

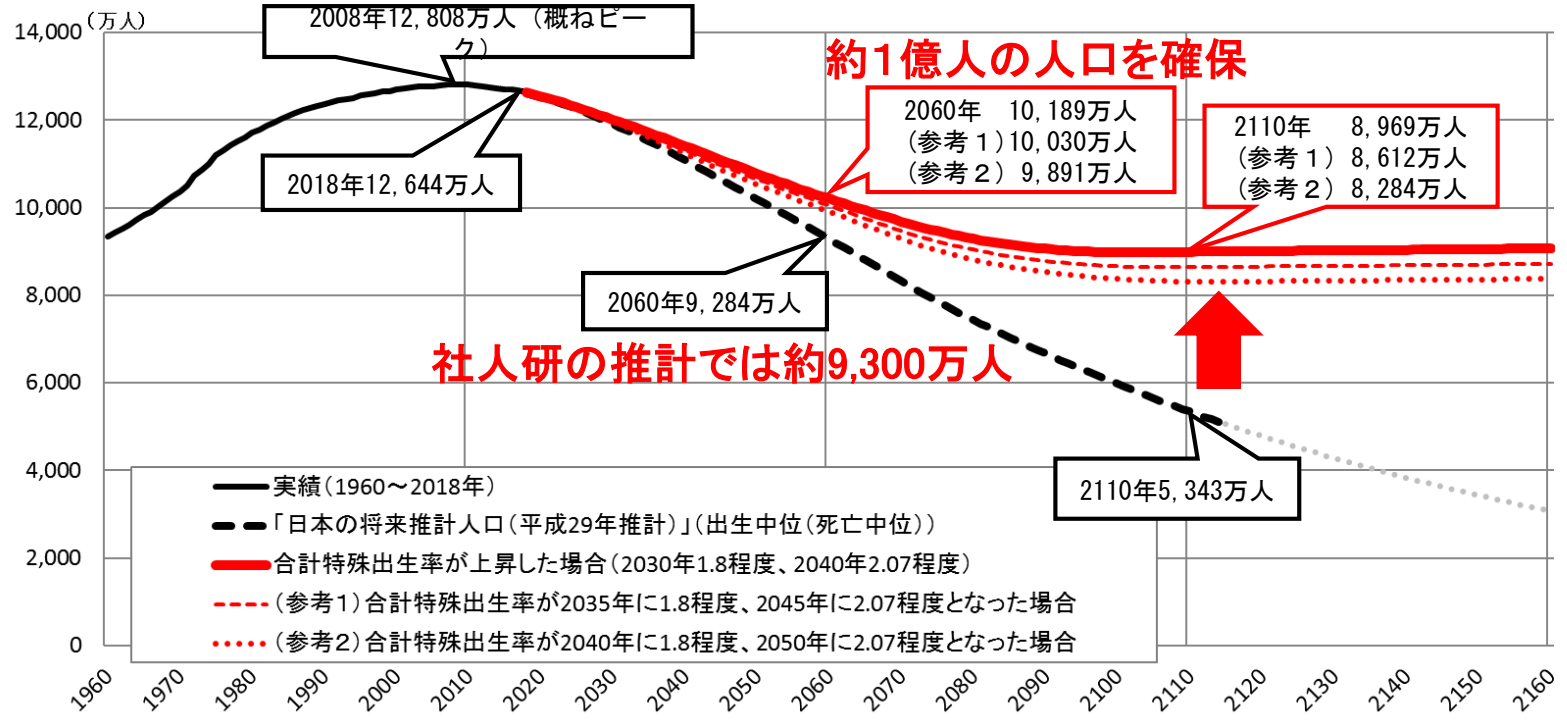
参考資料集

1) 人口動態

人口の長期的展望

- 国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の推計^(注1)によると、**2060年の総人口は約9,300万人まで減少。**
- 仮に合計特殊出生率が上昇^(注2)すると、**2060年は約1億人の人口を確保。**
長期的にも約9,000万人で概ね安定的に推移すると推計。

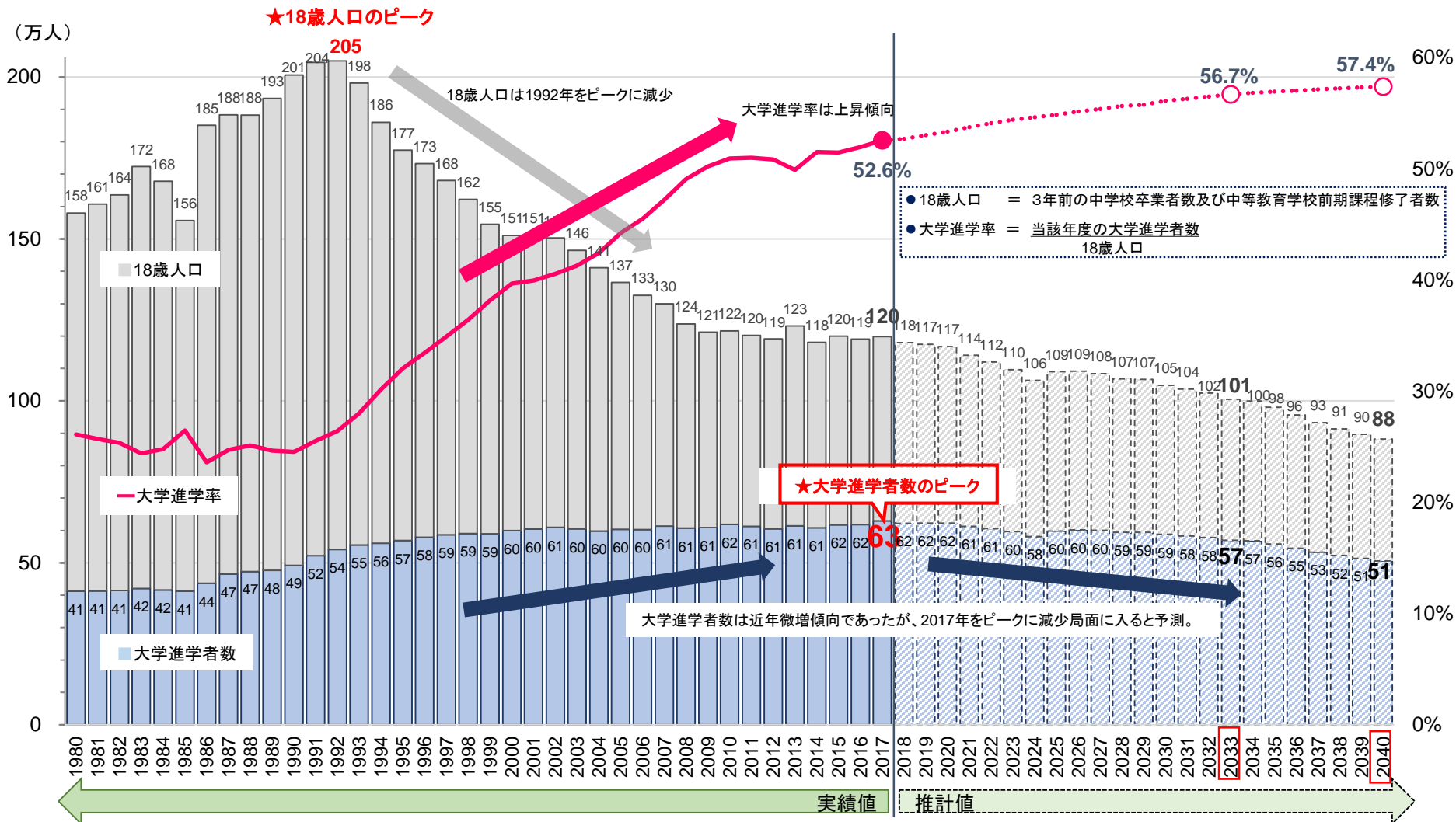
我が国の人口の推移と長期的な見通し



(注1) 社人研「日本の将来推計人口(平成29年推計)」出生中位(死亡中位)
 (注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、2030年に1.8程度、2040年に2.07程度となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。
 (注3) 実績(2018年までの人口)は、総務省「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。2115~2160年の点線は社人研の2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において、機械的に延長したものである。

大学進学者数等の将来推計について

18歳人口が減少し続ける中でも、大学進学率は上昇し、大学進学者数も増加傾向にあったが、2018年以降は18歳人口の減少に伴い、大学進学率が上昇しても大学進学者数は減少局面に入ると予測される。



2) 大学・学生の概況

大学数、学生数の現状

学校数

	合計				構成比			
		国立	公立	私立		国立	公立	私立
全国	786	86	93	607	100.0%	10.9%	11.8%	77.2%
東京圏	225	16	6	203	28.6%	2.0%	0.8%	25.8%
東京都	140	12	2	126	17.6%	1.5%	0.3%	16.0%
神奈川県	30	2	2	26	3.8%	0.3%	0.3%	3.3%
埼玉県	28	1	1	26	3.6%	0.1%	0.1%	3.3%
千葉県	27	1	1	25	3.4%	0.1%	0.1%	3.2%
地方圏	561	70	87	404	71.4%	8.9%	11.1%	51.4%

学生数

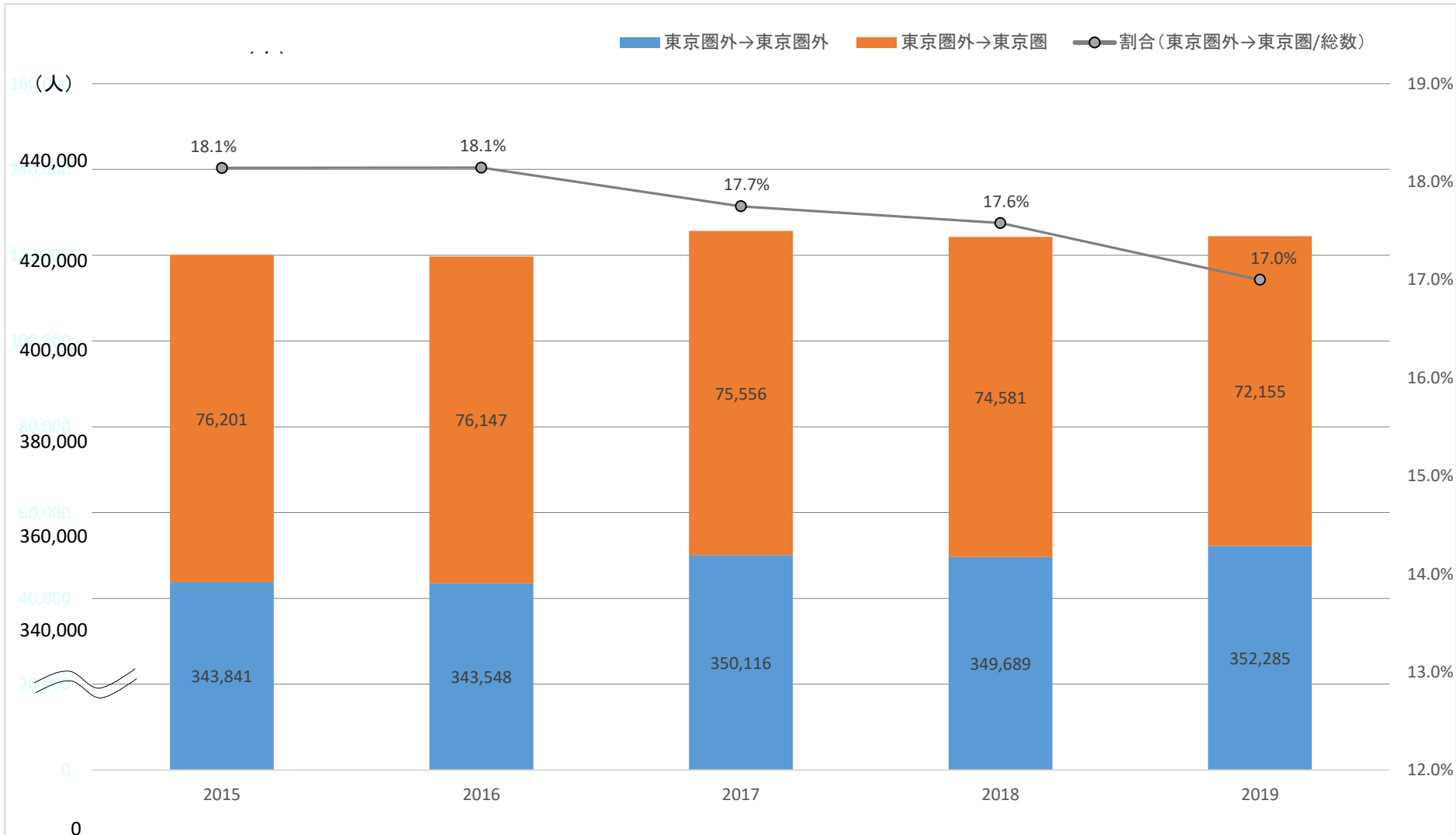
	合計				構成比			
		国立	公立	私立		国立	公立	私立
全国	2,918,668	606,449	158,176	2,154,043	100.0%	20.8%	5.4%	73.8%
東京圏	1,183,134	113,700	18,435	1,050,999	40.5%	3.9%	0.6%	36.0%
東京都	760,035	78,547	9,698	671,790	26.0%	2.7%	0.3%	23.0%
神奈川県	190,675	10,234	6,219	174,222	6.5%	0.4%	0.2%	6.0%
埼玉県	116,925	8,595	1,781	106,549	4.0%	0.3%	0.1%	3.7%
千葉県	115,499	16,324	737	98,438	4.0%	0.6%	0.0%	3.4%
地方圏	1,735,534	492,749	139,741	1,103,044	59.5%	16.9%	4.8%	37.8%

※学生数には学部のほか大学院の学生等を含む。

※文部科学省「学校基本統計(令和元年度)」より作成

地方圏の高卒者の大学進学先

地方圏から東京圏の大学へ進学する者は数・率ともに低下傾向にある。

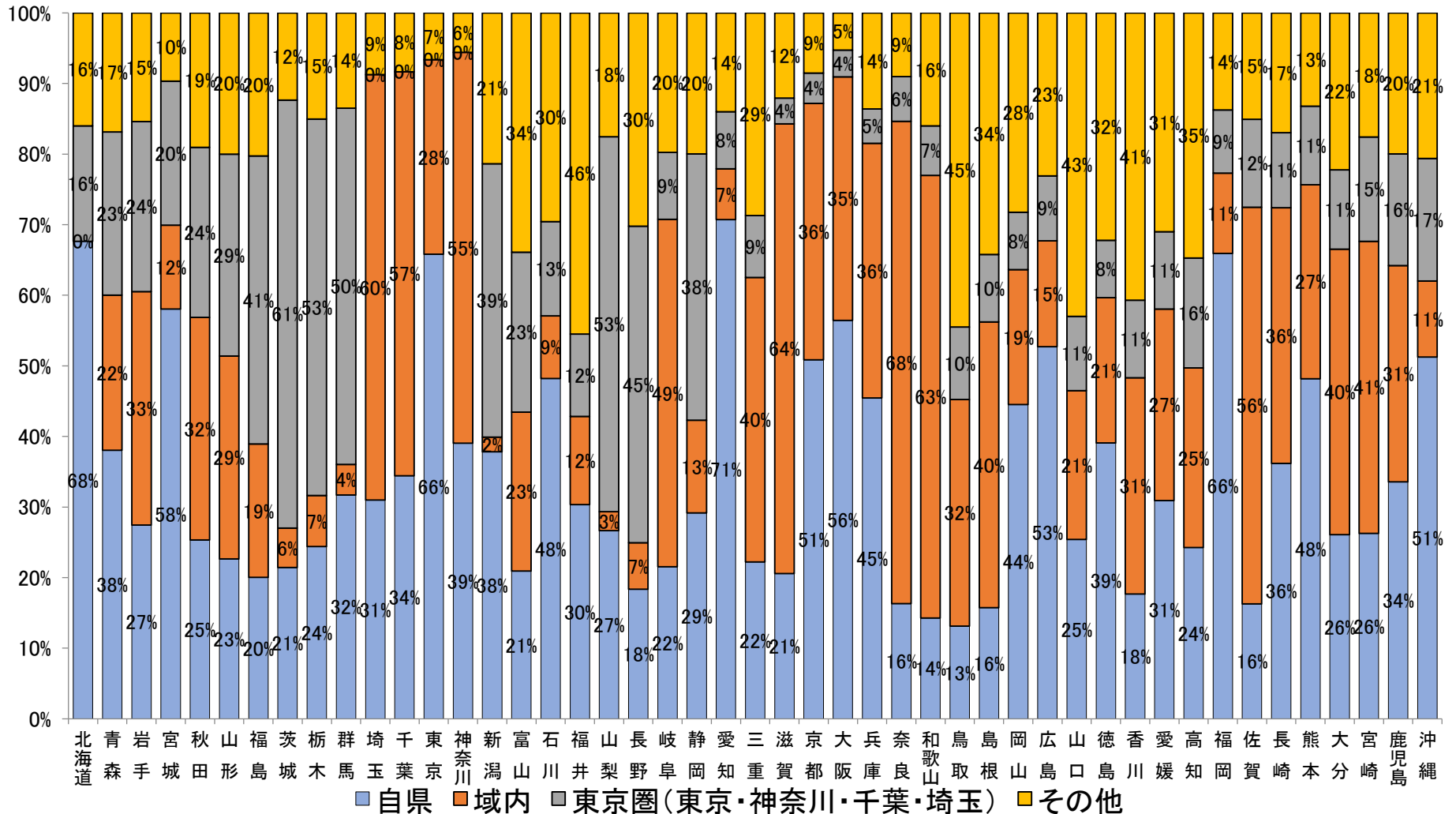


(資料) 文部科学省「学校基本統計」を基に内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局にて作成。

図中の「割合」は、地方圏(東京圏外)から大学に進学した者数に占める東京圏の大学への進学者数の割合を指す。

都道府県別 高卒者の大学進学先

東京圏の大学には東京圏をはじめとする東日本からの進学が多い。また、西日本では、地域ブロックの中心となる府県への進学が多い。



※地域区分: 北海道、東北、関東(東京圏除く)、東京圏、甲信越、北陸、東海、近畿、中国四国、九州

都道府県別 自県進学率

	北海道	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉
進学者数	20,767	4,960	4,608	10,042	3,396	4,099	7,409	14,819	9,231	9,007	34,966	29,680
入学者数	19,367 (14,045)	3,430 (1,886)	2,547 (1,265)	12,119 (5,830)	2,075 (860)	2,875 (929)	3,273 (1,484)	7,368 (3,174)	4,985 (2,251)	7,044 (2,855)	30,338 (10,829)	27,862 (10,219)
自県進学率	68%	38%	27%	58%	25%	23%	20%	21%	24%	32%	31%	34%
	東京	神奈川	新潟	富山	石川	福井	山梨	長野	岐阜	静岡	愛知	三重
進学者数	77,516	44,561	9,239	4,648	5,718	3,949	4,912	9,113	9,770	16,978	39,104	7,859
入学者数	150,195 (51,021)	47,179 (17,394)	6,314 (3,493)	2,608 (972)	6,713 (2,756)	2,407 (1,198)	4,417 (1,309)	4,004 (1,672)	4,916 (2,105)	8,450 (4,954)	42,612 (27,661)	3,360 (1,746)
自県進学率	66%	39%	38%	21%	48%	30%	27%	18%	22%	29%	71%	22%
	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	鳥取	島根	岡山	広島	山口	徳島
進学者数	7,044	16,005	47,383	29,986	7,920	4,364	2,220	2,804	9,418	14,735	4,932	3,265
入学者数	7,379 (1,448)	33,997 (8,138)	54,185 (26,744)	28,002 (13,629)	5,210 (1,291)	1,802 (623)	1,546 (291)	1,675 (441)	9,672 (4,191)	13,599 (7,770)	4,590 (1,252)	2,757 (1,276)
自県進学率	21%	51%	56%	45%	16%	14%	13%	16%	44%	53%	25%	39%
	香川	愛媛	高知	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄	計
進学者数	4,874	6,242	2,958	22,966	3,615	5,525	7,480	4,116	4,203	6,228	6,529	611,163
入学者数	2,163 (861)	3,782 (1,930)	2,179 (717)	26,851 (15,138)	1,802 (588)	4,027 (1,998)	6,171 (3,604)	3,204 (1,073)	2,308 (1,104)	3,650 (2,090)	4,264 (3,345)	631,273 (271,450)
自県進学率	18%	31%	24%	66%	16%	36%	48%	26%	26%	34%	51%	44%

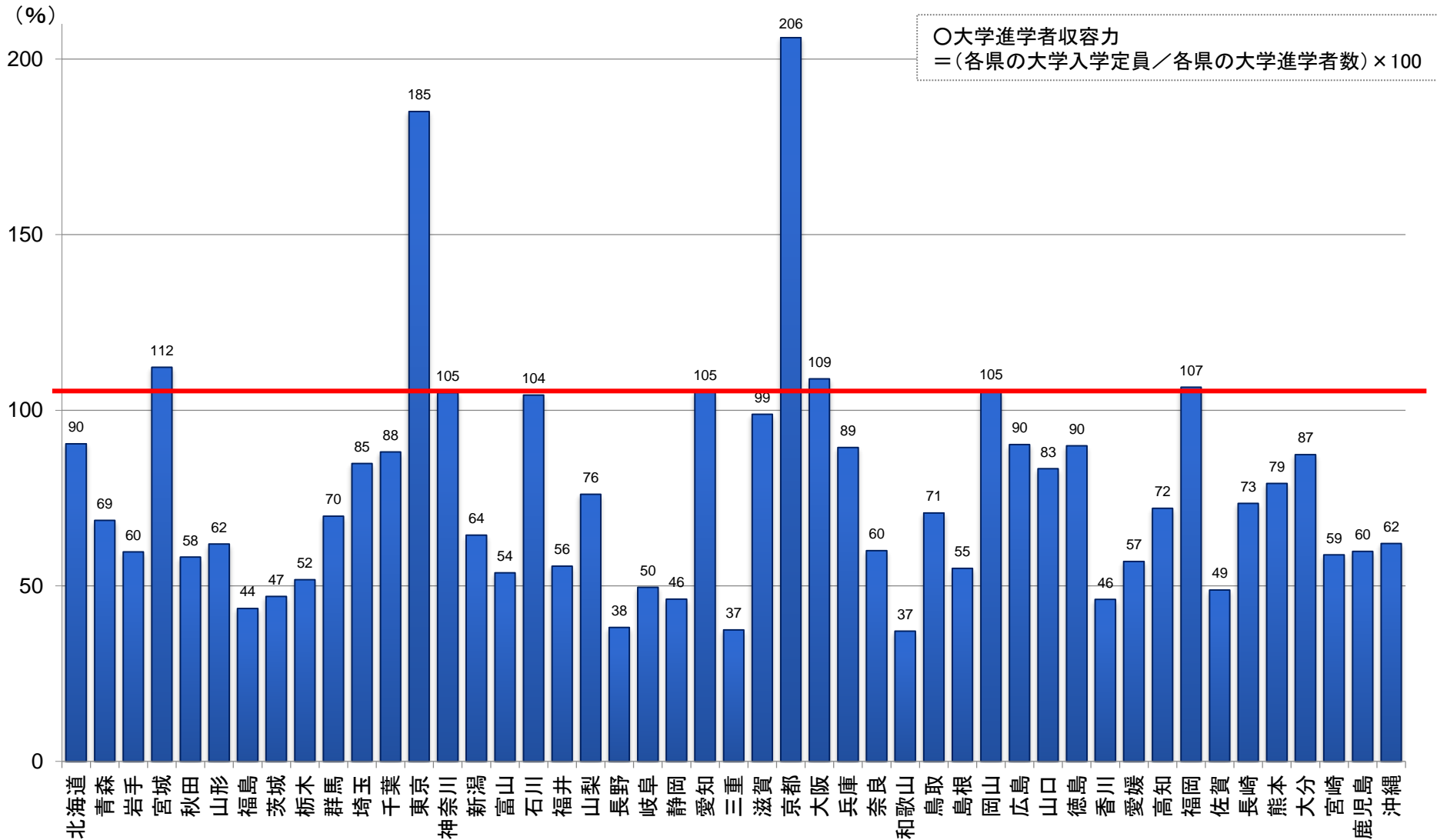
※入学者数

上段：都道府県ごとの大学入学者数(大学の所在地は,入学した学部の所在地による)

下段：出身高校と同一都道府県の大学への入学者数

都道府県別 大学進学者収容力

○ 東京都及び京都府の大学進学者収容力が約200%と突出している一方、50%に満たない県も存在している。



【出典】○ 大学入学定員数：文部科学省調べ（※各県（学部所在地による）に所在する大学の入学定員を学校基本統計の二次利用により一部補正。）
 ○ 大学進学者数：文部科学省「学校基本統計（平成29年度）」二次利用を元に集計。

2) 志願状況

国公立大学入学者選抜志願状況(令和2年度)

大学名	募集人員 A	志願者数 B	志願倍率 B/A
北海道大学	2,436	9,752	4.0
北海道教育大学	926	3,448	3.7
室蘭工業大学	369	1,678	4.5
小樽商科大学	390	1,023	2.6
帯広畜産大学	195	892	4.6
旭川医科大学	98	806	8.2
北見工業大学	307	2,025	6.6
弘前大学	985	3,816	3.9
岩手大学	796	2,398	3.0
東北大学	1,761	5,738	3.3
宮城教育大学	281	911	3.2
秋田大学	654	3,609	5.5
山形大学	1,192	3,941	3.3
福島大学	678	3,777	5.6
茨城大学	1,313	5,561	4.2
筑波大学	1,457	5,806	4.0
筑波技術大学	38	29	0.8
宇都宮大学	712	1,798	2.5
群馬大学	758	2,452	3.2
埼玉大学	1,369	5,841	4.3
千葉大学	2,084	10,212	4.9
東京大学	2,960	9,259	3.1
東京医科歯科大学	229	1,076	4.7
東京外国語大学	635	3,141	4.9
東京学芸大学	884	2,894	3.3
東京農工大学	732	2,980	4.1
東京芸術大学	471	3,707	7.9
東京工業大学	935	4,302	4.6
東京海洋大学	374	1,864	5.0
お茶の水女子大学	379	1,500	4.0
電気通信大学	620	4,190	6.8
一橋大学	885	3,565	4.0
横浜国立大学	1,366	7,581	5.5
新潟大学	1,667	5,974	3.6
長岡技術科学大学	50	148	3.0
上越教育大学	110	666	6.1
富山大学	1,429	7,312	5.1
金沢大学	1,571	4,816	3.1
福井大学	712	3,397	4.8
山梨大学	655	3,123	4.8
信州大学	1,673	6,383	3.8
岐阜大学	1,002	5,595	5.6

大学名	募集人員 A	志願者数 B	志願倍率 B/A
静岡大学	1,525	6,580	4.3
浜松医科大学	130	712	5.5
名古屋大学	1,739	4,477	2.6
愛知教育大学	707	2,400	3.4
名古屋工業大学	811	3,957	4.9
豊橋技術科学大学	45	156	3.5
三重大学	1,091	4,705	4.3
滋賀大学	604	3,865	6.4
滋賀医科大学	110	343	3.1
京都大学	2,635	7,699	2.9
京都教育大学	197	442	2.2
京都工芸繊維大学	503	2,436	4.8
大阪大学	2,878	7,462	2.6
大阪教育大学	715	2,469	3.5
兵庫教育大学	110	569	5.2
神戸大学	2,311	9,315	4.0
奈良教育大学	215	1,091	5.1
奈良女子大学	411	1,718	4.2
和歌山大学	748	3,584	4.8
鳥取大学	917	3,850	4.2
島根大学	874	4,441	5.1
岡山大学	1,674	4,715	2.8
広島大学	2,015	6,616	3.3
山口大学	1,506	5,588	3.7
徳島大学	904	4,671	5.2
鳴門教育大学	83	510	6.1
香川大学	848	3,054	3.6
愛媛大学	1,315	4,949	3.8
高知大学	707	2,882	4.1
福岡教育大学	464	1,482	3.2
九州大学	2,335	7,241	3.1
九州工業大学	711	2,131	3.0
佐賀大学	935	5,196	5.6
長崎大学	1,269	4,410	3.5
熊本大学	1,323	4,220	3.2
大分大学	824	3,578	4.3
宮崎大学	835	3,893	4.7
鹿児島大学	1,522	5,075	3.3
鹿児島体育大学	85	238	2.8
琉球大学	1,227	5,486	4.5
合計	77,996	307,192	3.9

大学名	募集人員 A	志願者数 B	志願倍率 B/A
創価公立大学	190	2,150	11.3
公立千歳科学技術大学	180	784	4.4
公立ほこだて未来大学	160	576	3.6
札幌市立大学	121	357	3.0
札幌医科大学	147	430	2.9
名寄市立大学	115	638	5.5
青森県立保健大学	125	559	4.5
青森公立大学	140	642	4.6
岩手県立大学	277	1,680	6.1
宮城大学	252	1,295	5.1
秋田県立大学	265	1,794	6.8
秋田公立美術大学	70	296	4.2
山形県立保健医療大学	61	200	3.3
山形県立米沢栄誉大学	28	87	3.1
福島県立医科大学	130	528	4.1
会津大学	174	1,092	6.3
茨城県立医療大学	102	577	5.7
群馬県立県民健康科学大学	65	217	3.3
群馬県立女子大学	133	764	5.7
高崎経済大学	680	6,228	9.2
前橋工科大学	225	1,433	6.4
埼玉県立大学	237	1,059	4.5
千葉県立保健医療大学	92	305	3.3
東京都立大学	1,194	7,885	6.6
横浜国立大学	604	2,099	3.5
神奈川県立保健福祉大学	115	616	5.4
新潟県立看護大学	60	243	4.1
長岡造形大学	130	785	6.0
富山県立大学	327	1,283	3.9
金沢美術工芸大学	137	821	6.0
石川県立看護大学	50	231	4.6
石川県立大学	96	594	6.2
公立小松大学	180	1,175	6.5
敦賀市立看護大学	35	179	5.1
福井県立大学	287	2,240	7.8
山梨県立大学	169	874	5.2
都留文科大学	362	3,226	8.9
長野大学	189	1,237	6.5
長野県看護大学	50	215	4.3
長野県立大学	171	848	5.0
公立諏訪東京理科大学	208	2,870	13.8
岐阜薬科大学	78	811	10.4
岐阜県立看護大学	50	130	2.6
静岡県立大学	442	2,149	4.9
静岡文化芸術大学	246	1,421	5.8

大学名	募集人員 A	志願者数 B	志願倍率 B/A
愛知県立大学	565	2,319	4.1
愛知県立芸術大学	185	924	5.0
名古屋市立大学	677	3,634	5.4
三重県立看護大学	60	487	8.1
滋賀県立大学	467	2,891	6.2
京都市立芸術大学	200	613	3.1
京都府立医科大学	145	319	2.2
京都府立大学	329	1,688	5.1
福知山公立大学	130	616	4.7
大阪市立大学	1,390	5,718	4.1
大阪府立大学	1,165	8,089	6.9
神戸市看護大学	70	270	3.9
兵庫県立大学	925	5,800	6.3
神戸市外国語大学	340	1,552	4.6
奈良県立大学	115	1,299	11.3
奈良県立医科大学	125	1,273	10.2
和歌山県立医科大学	129	366	2.8
公立鳥取環境大学	170	965	5.7
鳥取県立大学	265	2,974	11.2
岡山県立大学	267	2,438	9.1
新晃公立大学	105	757	7.2
麗澤市立大学	203	1,616	8.0
県立広島大学	319	1,492	4.7
広島市立大学	327	1,534	4.7
福山市立大学	225	1,390	6.2
下関市立大学	310	3,863	12.5
山口県立大学	165	999	6.1
山陽小野田市立山口東京理科大学	212	2,933	13.8
香川県立保健医療大学	45	273	6.1
愛媛県立医療技術大学	62	272	4.4
高知工科大学	335	2,113	6.3
高知県立大学	205	1,091	5.3
北九州市立大学	891	4,438	5.0
九州歯科大学	100	282	2.8
福岡県立大学	170	873	5.1
福岡女子大学	172	628	3.7
長崎県立大学	466	2,936	6.3
熊本県立大学	353	2,019	5.7
大分県立看護科学大学	50	389	7.8
宮崎県立看護大学	60	278	4.6
宮崎公立大学	130	688	5.3
沖縄県立看護大学	60	174	2.9
沖縄県立芸術大学	77	198	2.6
名桜大学	240	1,279	5.3
合計	22,150	132,373	6.0

国公立合計	100,146	439,565	4.4
-------	---------	---------	-----

出典: 文部科学省「令和2年度国公立大学入学者選抜の確定志願状況(令和2年2月20日)」より抜粋

私立大学の入学定員充足状況の推移

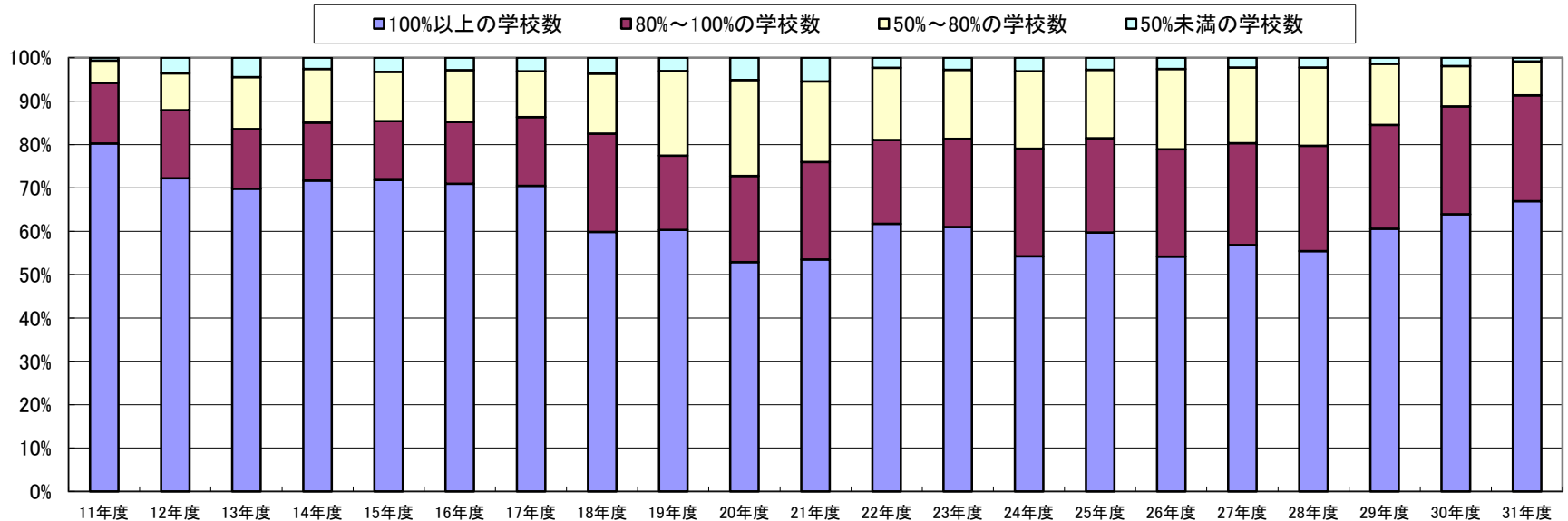
入学定員充足率が100%未満の大学は16校減少して194校となり、大学全体に占める未充足校の割合は3.1ポイント下降して、33.0%となった。

区分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
大 学 数	450	471	493	508	521	533	542	550	559	565	570	569	572	577	576	578	579	577	581	582	587
100%以上の学校数	361	340	344	364	374	378	382	329	337	299	305	351	349	313	344	313	329	320	352	372	393
割合	80.2%	72.2%	69.8%	71.7%	71.8%	70.9%	70.5%	59.8%	60.3%	52.9%	53.5%	61.7%	61.0%	54.2%	59.7%	54.2%	56.8%	55.5%	60.6%	63.9%	67.0%
80%~100%の学校数	63	74	68	68	71	76	86	125	96	112	128	110	116	143	125	143	136	140	139	145	143
割合	14.0%	15.7%	13.8%	13.4%	13.6%	14.3%	15.9%	22.7%	17.2%	19.8%	22.5%	19.3%	20.3%	24.8%	21.7%	24.7%	23.5%	24.3%	23.9%	24.9%	24.4%
50%~80%の学校数	23	40	59	63	59	64	57	76	109	125	106	95	91	103	91	107	101	104	82	54	46
割合	5.1%	8.5%	12.0%	12.4%	11.3%	12.0%	10.5%	13.8%	19.5%	22.1%	18.6%	16.7%	15.9%	17.9%	15.8%	18.5%	17.4%	18.0%	14.1%	9.3%	7.8%
50%未満の学校数	3	17	22	13	17	15	17	20	17	29	31	13	16	18	16	15	13	13	8	11	5
割合	0.7%	3.6%	4.5%	2.6%	3.3%	2.8%	3.1%	3.6%	3.0%	5.1%	5.4%	2.3%	2.8%	3.1%	2.8%	2.6%	2.2%	2.3%	1.4%	1.9%	0.9%

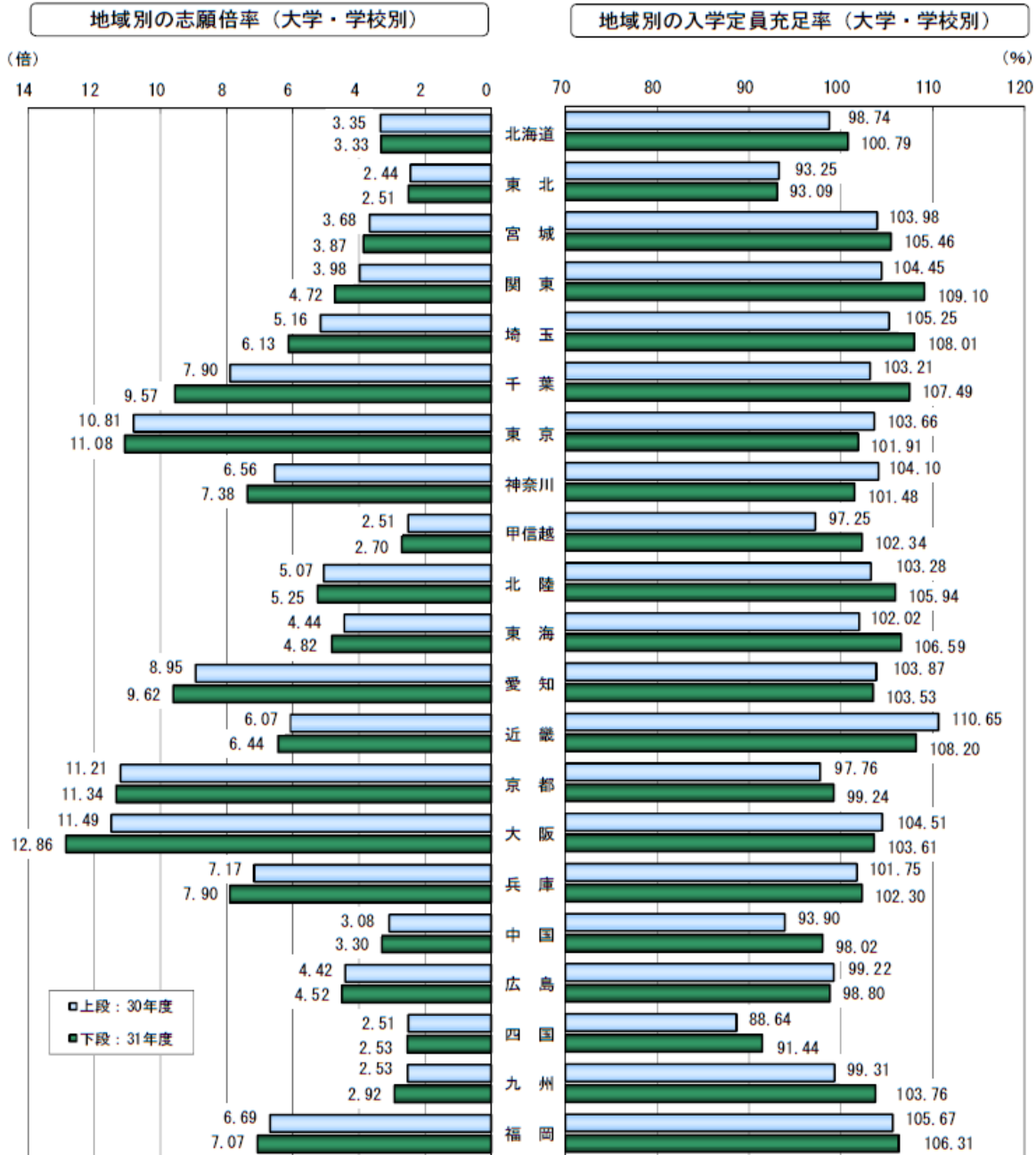
入学定員未充足校	89	131	149	144	147	155	160	221	222	266	265	218	223	264	232	265	250	257	229	210	194
割合	19.8%	27.8%	30.2%	28.3%	28.2%	29.1%	29.5%	40.2%	39.7%	47.1%	46.5%	38.3%	39.0%	45.8%	40.3%	45.8%	43.2%	44.5%	39.4%	36.1%	33.0%

充足率80%以上校	424	414	412	432	445	454	468	454	433	411	433	461	465	456	469	456	465	460	491	517	536
割合	94.2%	87.9%	83.6%	85.0%	85.4%	85.2%	86.3%	82.5%	77.5%	72.7%	76.0%	81.0%	81.3%	79.0%	81.4%	78.9%	80.3%	79.7%	84.5%	88.8%	91.3%

(注)大学数に、学生募集停止中の学校、株式会社が設置する学校、通信制課程・大学院のみを設置する学校は含まない。



私立大学の地域別志願倍率・入学定員充足率(平成31年度)



地域区分

北海道	北海道
東北	青森・岩手・秋田・山形・福島
宮城	宮城
関東	茨城・栃木・群馬
埼玉	埼玉
千葉	千葉
東京	東京
神奈川	神奈川
甲信越	新潟・山梨・長野
北陸	富山・石川・福井
東海	岐阜・静岡・三重
愛知	愛知
近畿	滋賀・奈良・和歌山
京都	京都
大阪	大阪
兵庫	兵庫
中国	鳥取・島根・岡山・山口
広島	広島
四国	徳島・香川・愛媛・高知
九州	佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄
福岡	福岡

出典: 日本私立学校振興・共済事業団
「平成31(2019)年度私立大学・短期大学等入学志願動向」より抜粋

地域の発展に貢献する国立大学改革

3) 特色ある取組

◆ 国立大学における特色ある学部等設置の状況（主なもの）

山口大学

国際総合科学部(H27)

国際社会及び科学技術に関する複眼的・総合的な諸問題の調整・解決に貢献する人材を養成。【長期留学の必修化、デザイン思考を備え、自治体・企業と連携した課題解決型プロジェクトの実施】

島根大学

人間科学部(H29)

地域社会で生活する人々の心と体についてその仕組みを共感的、客観的に理解した人材を育成。【心理学、健康科学、福祉社会学に関して、地域での実習と科目履修による科学的思考の往還を実施。】

滋賀大学

データサイエンス学部(H29) データサイエンス研究科(R1)

データサイエンスに関する専門知識と技術を習得し、データに基づいた課題解決ができる人材を養成。【日本初のデータサイエンス学部を設置し、人文社会系大学から文理融合型大学へ転換】

富山大学

都市デザイン学部(H30)

都市が抱える課題を総合的に俯瞰し、想像力を持って問題の発見・解決ができる人材を養成。【自治体・企業と連携したPBL教育、デザイン思考の実践教育の実施】

九州大学

共創学部(H30)

学問領域を超えた視点から、複数の専門分野にまたがる社会的課題について、他者と協力し、解決する能力を持つ人材を養成。【海外留学の必須化、学生自らのカリキュラムデザイン、留学生とのクラスシェアの実施】

大分大学

福祉健康科学部(H28) 福祉健康科学研究科(R2)

医療、福祉、心理といった分野を結節した、福祉健康科学の深化を進め「地域包括ケア」さらには「地域共生社会」を実践できる人材の養成。【県内の自治体と連携し、医療・福祉地域現場での臨床実習の実施】

宇都宮大学

地域デザイン科学部(H28)

社会制度、まちづくり、防災・減災などの重層的・複合的な地域課題に対応できる人材を養成。【県内の自治体・企業等と連携し、全学生が参加する地域プロジェクト演習の実施】

高知大学

地域協働学部(H27) 地域協働学専攻(R2)

地域の行政・産業の課題解決のため、協働を通じて産業振興や地域活性化を担う人材を養成。【県内の自治体・企業と連携して徹底した実習とステークホルダー参画型教育の実施】

静岡大学・浜松医科大学 光工医学共同専攻(H30)

静岡の「光・電子工学」、浜松医科の「光医学」の強みを生かし、内視鏡やPET装置などの最先端医療機器開発によるイノベーション創出を推進する高度専門人材を養成。【地域・大学が持つ強みを活かした新産業・新事業の創出を通じた地方貢献】

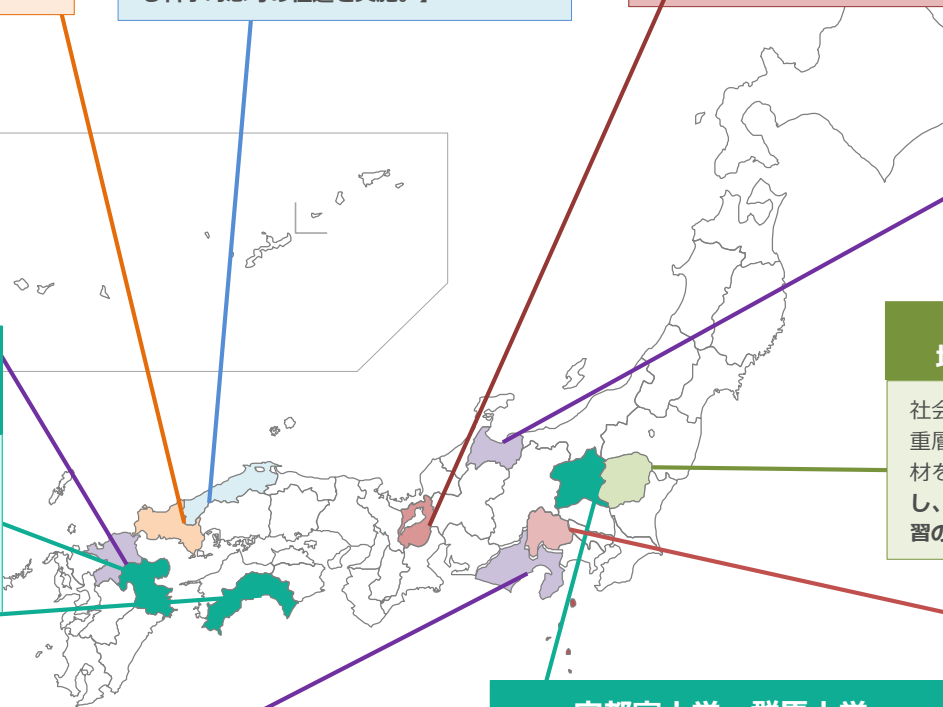
宇都宮大学・群馬大学 共同教育学部(R2)

両大学の教育資源の連動による、スケールメリット・シナジー効果を発揮した、ICT・グローバル化等の現代的課題に対応できる教員を養成。【両大学の強みを生かした高い質と幅広い教育による地域に応える教員養成を実施】

山梨大学

生命環境学部(H24)

果樹栽培やワイン産業など地域産業の特性を踏まえ、持続的な食料生産と供給を担う幅広い視野を有した人材を養成。【ワイン生産など地域資源を活用した実践的な活動を実施】



特色ある改革に取り組む私立大学の例



○特色ある教育

東北工業大学

IRを積極的に活用し、客観的数値データから大学の現状を明らかにし、**全教職員に学内情報**の共有化を図ることで、スピーディーな改革のための基盤を整えるとともに、習熟度が目標に達していない学生の基礎学力向上を図る**学修支援センターの設置**や、**学生へ個別指導**や**学生生活支援を行う教学アドバイザー制度**を制定する等、学生支援の体制を充実させている。

共愛学園前橋国際大学

学生中心主義を基本としながら、**アクティブ・ラーニングの全学展開**などの基盤的な取組みに加え、**商工会議所や地元企業の協力を得て学習成果指標「共愛12の力」**を策定し、エビデンスベースの学修成果可視化とキャリアへの接続等に取組んでいる。

千葉工業大学

退学者減少のための改革として、学生が理解するまで教えることを信念に、**入学前のウォーミングアップセミナーの実施**や**学生サポートセンターの設置**により、学生の孤立を防ぐとともに基礎学力のサポートを行っている。また、**単位修得率の低い授業に対して理解を深める補充授業の実施**や、**学生の事前・事後学修の推進**等を目的として**独自の授業支援システム**を活用している。

太成学院大学

学生の学びのモチベーションを向上させるため「**学生支援をベースに成功体験学習へ発展させること**」を全学的な共通コンセプトとして、**入学時のオリエンテーションから成功体験の積み重ねを意識したプログラム**を提供している。

○地域連携・地方創生

鳥取短期大学

とっとりPF5+ α を県内の高等教育機関や自治体、経済団体等と組織し、**鳥取県における課題11(卒後の県外への転出減少、産業界の人手確保等)**を掲げ、**具体的な数値目標を設定し、協力して課題解決に取り組んでいる。**

長崎国際大学

佐賀県の高等教育機関とも連携し、**九州西部地域大学・短期大学連合産学官連携プラットフォームを形成**。ICTや情報分野を含む人材・教材DBを公開し地域一帯における教育の質の向上等に協力して取り組んでいる。

東海大学

広範囲にキャンパスを持つ特徴を生かし「**全国連動型地域連携活動**」を柱に**地域特有の課題**や**全国共通の課題**を教職員・学生で共有し、協力して解決を目指す「**To-Collabo(トコロボ)プログラム**」を実施。

○特色ある研究

福井工業大学

県産部材を搭載した小型衛星開発や衛星とドローンを連携させた**地域環境計測**を通し、『**宇宙**』を**地域イメージとして定着化**を図るとともに、**衛星を利用した共同研究の推進**、**地域防災や新しいブランド米生産への貢献**など、**観光・文化及び地域産業の振興**を実現。

豊田工業大学

AI分野で世界的拠点であるTTIC(豊田工業大学シカゴ校)を中心に、**コンピュータを自ら学習させる「機械学習」の研究教育を推進**するとともに、**物質工学・電子情報・機械システムの3専攻からなる工学基礎教育を実施**し、ものづくりのスマート化に資する**研究・教育を強化**。

別府大学

熊本・大分地震を契機に需要が高まっている**文化遺産の保存、保護への技術的研究**、**技術の再教育事業等を進めるとともに**、九州地方の自治体等と連携した**地域の災害等の緊急時、恒常的文化財保存力の向上**を図る体制基盤を確立。

近畿大学

世界初の**クロマグロ完全養殖達成**をはじめ、**水産研究所では養殖業発展の礎となる多くの業績をあげている**。今後も養殖学の枠にとらわれず、あらゆる分野の研究を取り入れ、**学問領域を超えた連携**を行うことで**新たな養殖技術の開発を進める**。

岡山理科大学

海水魚にとって必要最低限の成分を含みながら、**淡水魚も生きていける人工飼育水「好適環境水」**を独自開発し、これをを用いた**完全偏差循環式魚類養殖技術を開発**。魚介類の養殖と野菜の水耕栽培が同時に行うことが可能となる、**食糧危機や宇宙進出の時代への備え**にもなる研究。

○グローバル化

北星学園大学

具体的な国際化ビジョンとして「**北星国際交流2020**」を策定し、2020年度までに目標達成するため**国際交流促進のため常設スペースとして国際ラウンジ**を設け日々の交流促進を図るとともに、**ラウンジを活用し英語に限らない様々な言語に触れる機会としてインターナショナルカフェ**を開催するとともに、**北海道の高校生を対象とした「English Camp in北星」**により地域交流にも貢献している。

聖路加国際大学

看護教育とグローバルの両立による**国際人材育成に力を入れており**、単なる語学中心の留学とは異なり、**学習の深度により留学プログラムを選択**できるよう大学の**カリキュラムに沿ったプログラムマップ**を作成している。

4) 大学への支援方策・活用事例等

国立大学改革の推進等

令和2年度予算額 国立大学法人運営費交付金等1兆1,070億円 (前年度予算額 1兆971億円)
 ※ 高等教育修学支援新制度の授業料等減免分 (内閣府計上) の264億円を含む。
 国立大学改革強化推進補助金 47億円 (前年度予算額 45億円)



改革の方向性

取組・成果に応じた手厚い支援と厳格な評価を徹底することにより「教育」「研究」「ガバナンス」改革を加速化等補助金や寄附金等を含む外部資金等の多様な財源確保を推進するとともに、**基盤的経費である運営費交付金を確保**

➡ 「国立大学改革方針」を踏まえ、第4期を見据えた第3期中期目標期間後半の取組を加速


Society5.0に向けた人材育成の推進

数理・データサイエンス教育の全国展開 10 億円 (+1億円増)

- ▶ 拠点大学等における文系理系問わない全学的な数理・データサイエンス・AI教育
- ▶ 新たに専門分野の特性を踏まえた応用基礎レベルのモデルカリキュラム等の策定
- ▶ 特定地域・特定分野など協力校の拡充を通じて、全国展開を一層加速

教育研究組織整備に対する重点支援 7 億円 (新規・拡充分)

- ▶ 地域の教育研究拠点として地方創生に資する教育研究組織の設置
- ▶ Society5.0に向けた人材育成や世界最高水準の教育研究を実現するための体制の構築 等




成果を中心とする実績状況に基づく配分

- ▶ 各国立大学法人におけるマネジメント面での改革を一層推進するとともに、教育・研究の更なる質の向上を図る観点から、基幹経費において、成果に係る客観・共通指標により実績状況を相対的に把握し、これに基づく配分を行う。
- ▶ 令和2年度においては、850億円を対象として、配分率85%～115%で配分を実施。
- ▶ 令和元年度に活用したマネジメントに関する指標（人事給与マネジメント改革や会計マネジメント改革の状況等）に加え、教育研究や学問分野ごとの特性を反映した客観・共通指標を令和2年度配分に適用。

＜教育・研究の成果に係る指標例＞

- ・ 卒業・修了者の就職・進学等の状況
- ・ 博士号授与の状況
- ・ 常勤教員当たり科研費獲得額・件数 など



※ このほか「各大学の評価指標に基づく再配分」について実施。
(令和2年度：約250億円)

教育研究の基盤整備

教育研究基盤設備の整備 9 億円 (▲4億円)

- ▶ 地域の中核としての連携強化を通じた大学の機能強化に資する設備整備
- ▶ 情報関連ネットワークの整備 (オンライン教育・ICT環境の整備・更新等)
- ▶ 障害学生支援設備の整備 等

国土強靱化に資する基盤的インフラ設備の整備令和2年度臨時・特別の措置：28 億円

- ▶ 老朽化等により早急に整備が必要な基盤的インフラ設備整備

教育研究環境の基盤整備等
【令和元年度補正予算：68 億円】

- ▶ 国立大学等におけるSociety5.0時代を担う人材育成のための教育研究環境の基盤整備等


研究力向上改革の推進

共同利用・共同研究拠点の強化 69 億円 (▲1億円)

- ▶ 国内外のネットワーク構築等、共同利用・共同研究拠点の強化に資する取組を通じて、我が国の研究力を向上

学術研究の大型プロジェクトの推進 206 億円 (前年度同額)
【令和元年度補正予算：50 億円】


- ▶ 全国の研究者・学生の教育研究活動に必須である学術情報ネットワーク (SINET) の強化 等



経営改革構想の実現の加速

国立大学経営改革促進事業 47 億円 (+2億円増)
※ 国立大学改革強化推進補助金

- ▶ 大学間連携や産学連携の推進等、地方の中核大学として地域イノベーションを創出
- ▶ 世界最高水準の教育研究の展開に向けた経営改革の実現



※ 「授業料免除の実施」については、高等教育修学支援新制度の授業料等減免分 (内閣府計上) の264億円を含め、**487億円**を計上。

機能強化の方向性に応じた「3つの重点支援の枠組み」

機能強化の方向性に応じた重点支援（2016～2019年度の4年間）

- 各大学の強み・特色を発揮し、機能強化の方向性に応じた取組をきめ細かく支援するため、**第3期中期目標期間（2016年度）より**国立大学法人運営費交付金のなかに**「3つの重点支援の枠組み」を創設**

重点支援① **地域のニーズに応える人材育成・研究を推進（55大学）**

重点支援② **分野毎の優れた教育研究拠点やネットワークの形成を推進（15大学）**

重点支援③ **世界トップ大学と伍して卓越した教育研究を推進（16大学）**

第3期中期目標期間を通じたビジョン

戦略①

評価指標
(KPI)

取組 取組

戦略②

評価指標
(KPI)

取組 取組

戦略③

評価指標
(KPI)

取組 取組

- 機能強化を実現するための**「ビジョン」**、**「戦略」**及びその達成状況を把握するための**「評価指標（KPI）」**を各大学が主体的に作成

- 全86国立大学が策定した**296の「戦略」**において、944項目（2019年度）の評価指標（KPI）が設定され、**PDCAサイクルの確立に向けて努力**

※1,847項目(2018年度)の評価指標（KPI）が設定されていたが、2019年度予算における改革として、分かりやすさの観点から約半分に評価指標を精選。

- 「戦略」の構想内容や進捗状況、評価指標（KPI）等を対象に、外部有識者からの意見を踏まえて評価を行い、運営費交付金予算の重点支援に反映

各国立大学の改革意欲を受け止め、強み・特色をさらに発揮することで、機能強化を一層加速

2020年度予算における状況

- 教育研究の安定性・継続性に配慮しつつ、改革インセンティブの向上を図るため、本枠組みの変動幅を2019年度から引き続き95%～105%に設定。（2020年度の対象経費は約250億円）

※2018年度の変動幅：77%～112%

- 6年間の中期目標期間を通じた各大学の機能強化を支援するため、第3期中期目標期間中は本枠組みを継続して実施。

私立大学等改革総合支援事業

令和2年度予算額 114億円
(前年度予算額 117億円)



文部科学省

事業概要

「Society5.0」の実現に向けた特色ある教育研究の推進や、地域社会への貢献、イノベーションを推進する研究の社会実装の推進など、特色・強みや役割の明確化・伸長に向けた改革に全学的・組織的に取り組む大学等を重点的に支援する。

基本スキーム（イメージ）

- ※特別補助交付額：タイプ1, 3, 4は1校当たり1,000万円程度、タイプ2は2,000万円程度を想定（各選定校数等により変動）
- ※全タイプを通じ、成果の発信とリカレント教育を考慮

タイプ1 「『Society5.0』の実現等に向けた特色ある教育の展開」 110校程度

- 「Society5.0」時代に求められる力を養う、文理横断的な教育プログラムの実施、リベラルアーツ教育の推進、各専門分野の特性に応じたAI、数理、データサイエンス等に関する教育の導入・強化等、新たな時代を生きる学生に対する教育機能の強化を促進
- 入学者選抜体制の充実強化、高等学校教育と大学教育の連携強化等、高大接続改革への取組を支援

タイプ3 「地域社会への貢献」 165校程度（20～40グループ含む）

- 地域と連携した教育課程の編成や地域の課題解決に向けた研究の推進など、地域の経済・社会、雇用、文化の発展に寄与する取組を支援
- 大学間、自治体・産業界等との連携を進めるためのプラットフォーム形成を通じた大学改革の推進を支援（20～40グループ）

タイプ2 「特色ある高度な研究の展開」 50校程度

- 社会的要請の高い課題の解決に向けた研究やイノベーション創出等に寄与する研究や他大学等と連携した研究など、高度な研究を基軸とした特色化・機能強化を促進

タイプ4 「社会実装の推進」 95校程度

- 産業連携本部の強化や企業との共同研究・受託研究、知的財産・技術の実用化・事業化、産業界と連携した社会実装の推進に向けた取組を支援

地方大学発のイノベーションの成果事例

大学を中核とするイノベーション・プラットフォーム構築 (センター・オブ・イノベーション (COI) プログラム)

地方大学の技術シーズの発掘と事業化による地方創生 (地域イノベーション・エコシステム形成プログラム)

◆ 地域課題の解決

- 健診データの解析結果に基づき、健診と同時に健康教育、啓発等を行う仕組みの開発や健康教育に関するプログラムの開発等により、**青森県40市町村の「短命県返上」「寿命革命」という地域課題の解決に寄与。**
(弘前大)



- 産(日立等)・学(北海道大学等)・官(岩見沢市)が連携して「母子健康調査」を実施し、母子に係る研究成果と課題を母子と共有することにより、**母子の行動変容を実現し、低出生体重児減少に寄与。**
(北海道大)



◆ 地域産業への貢献

- 地域産業(小松マテール※、サンコロナ小田)と革新材料の開発、実証・実装試験、材料標準化等を行うことで**地域産業の振興に貢献。**
(金沢工業大)
※小松マテールは2025年までに30億円規模を目指す(小松マテールプレスリリース)

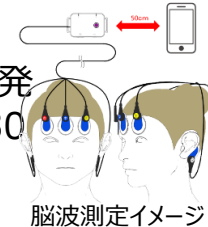


カボコーマ・ストランドロッド
(熱可塑性炭素繊維複合材)

◆ 大学発ベンチャーの設立と資金獲得

失明リスクの高い眼科疾患を超初期に発見できる装置の開発や、AIによる完全自動睡眠計測・解析による世界中の眠りに悩む人々への睡眠検査サービス事業の展開等、つくば地域の持つ医療・先進技術成果の事業化を図る。

睡眠検査サービス事業においては、プロジェクト発ベンチャーである「株S'UIMIN」を設立し、平成30年度には、**9億円の外部資金を獲得。**
(筑波大)



◆ 地域課題に即した形での技術シーズの製品化・上市

雑音処理技術により数十cm～数mの範囲で生体データを取得できる「非接触生体センサ」と介護記録を自動化または予測できる「AI行動認識技術」を活用し、政令市で最も高齢化率が高い北九州市から高齢者等の安全な暮らしを実現するIoTビジネスへの展開を図る。

- 大学発ベンチャーで以下の事業化を実現。
- 生体センサ付高齢者みまもりセンサ機器「ルナナース」を2018年6月に**発売**。
- 「浴室みまもりセンサ」を搭載した給湯器リモコンを東京ガスを通じて2019年8月に**発売**。
- 世界初洗える布型離床センサ「ヌノール」を2020年以降発売予定。
(九州工業大)



安心入浴サポート機能搭載リモコン

地域イノベーション・エコシステム形成プログラム

令和2年度予算額
(前年度予算額)

3,624百万円
3,633百万円



文部科学省

背景・課題

- 地方大学・研究機関等に特徴ある**研究資源があっても、事業化経験・ノウハウ及び資金等が不足している、出口戦略が描けていない**などため、**事業化へのつながりが進まず**、また、グローバルに展開可能な、社会的インパクトの大きい**成功事例も少ない**。
- 地方創生を実現するために、科学技術が駆動するイノベーションが重要な役割を果たすことが求められている（統合イノベーション戦略2019等）。

<地域イノベーション創出における課題>（上位2つ）
（文科省アンケート調査）

- 応用・実用化研究から商品化が進まない【64.4%】
- 資金の確保が難しい【53.3%】

統合イノベーション戦略2019
（令和元年6月21日閣議決定）

Ⅱ. 2. (1)
地域の大学等の特色ある研究シーズや事業化経験を持つ人材の活用を通じて、地域から新産業を創出する取組を推進する。また、地域の未来ビジョン実現の障壁となる社会課題を大学等の科学技術イノベーションで解決することにより、社会変革を目指す取組を推進する。

【第5期科学技術基本計画(抜粋)】

地域の魅力を生かし、新しい製品やサービスの創出、既存産業の高付加価値化が図られていくためには、されること**地域に自律的・持続的なイノベーションシステムが構築**が重要である。地域主導による科学技術イノベーションを支援し、もって地方創生を推進することが必要である。

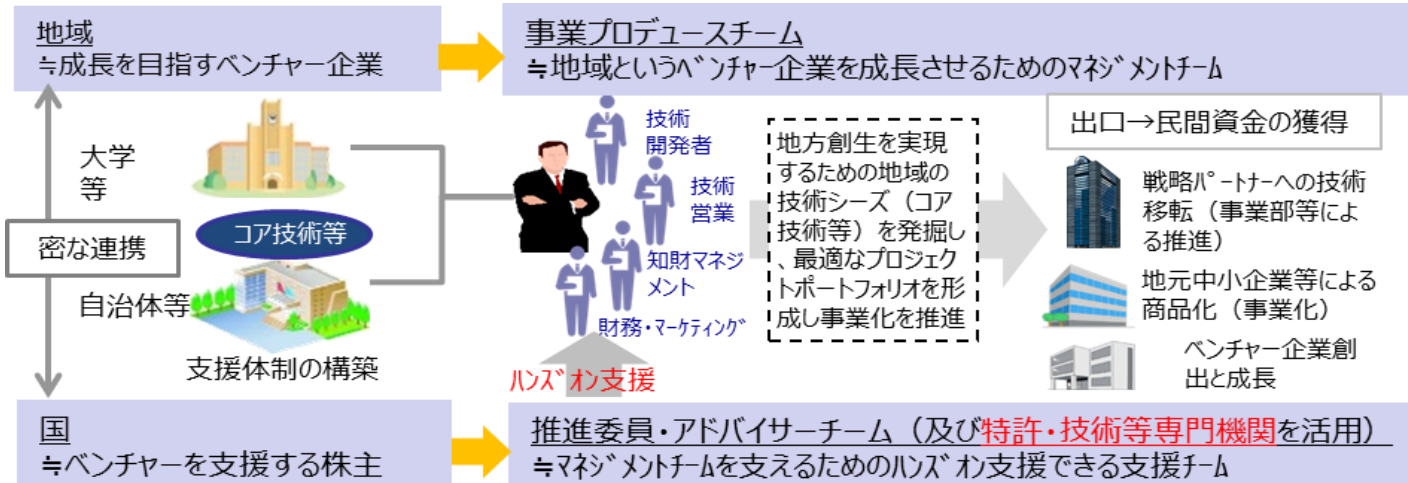
事業概要

【事業の目的・目標】

地域の成長に貢献しようとする地域大学に**事業プロデュースチームを創設**し、地域の競争力の源泉（**コア技術等**）を核に、地域内外の人材や技術を取り込み、グローバル展開が可能な事業化計画を策定し、社会的インパクトが大きく**地域の成長とともに国富の増大に資する事業化プロジェクトを推進**する。

【事業概要・イメージ】

事業プロデュースチームが、専門機関を活用し**市場・特許分析を踏まえた事業化計画を策定**し、大学シーズ等の事業化を目指す。



【事業スキーム】

- ✓ 支援対象：
大学・研究開発法人及び自治体が指定する機関等
- ✓ 事業規模：
1.7億円程度／機関・年（継続・21機関）
- ✓ 事業期間：
平成28年度～ 1件あたり5年間の支援を実施。

事業プロデューサーの招へい、技術シーズ（コア技術等）の発掘、調査機関等を活用したプロジェクトの厳選、戦略構築、出口として民間資金等の獲得を目標、国の知見・ネットワーク等を活用して各地域をサポート

背景・課題

近年、産業界から、産学官連携に積極的に取り組む大学等との間で、「将来のあるべき社会像等のビジョンを探索・共有」し、共同で革新的な研究開発を行うことが強く求められている。

【「産学官連携による共同研究の強化に向けて ～イノベーションを担う共同研究の強化に向けて～」(平成28年2月16日 日本経済団体連合会)】

基本認識

オープンイノベーションの本格化を通じた革新領域の創出に向けては、産学官連携の拡大、とりわけ将来のあるべき社会像等のビジョンを企業・大学・研究開発法人等が共に探索・共有し、基礎研究、応用研究および人文系・理工系等の壁を越えて様々なリソースを結集させて行う「本格的な共同研究」を通じたイノベーションの加速が重要である。

II 政府に求められる対応

政府には「本格的な共同研究」を積極的に強化する主体に関して、共同研究の強化が財務基盤の弱体化や教育・研究の質の低下を招かないためのシステム改善と、産学官連携が加速する強力なインセンティブシステムの設計を求める。具体的には、以下のような事項が求められる。(中略)

- 政府が支援する産学官連携プロジェクトである「革新的イノベーション創出プログラム(COI STREAM)」「産学共創プラットフォーム」等における、中長期的なビジョンをもった本格的な共同研究を実現するための、継続的かつ競争環境の変化等にも応じうる柔軟な資金供給。

事業概要

目的

企業や大学だけでは実現できない革新的なイノベーションを産学連携で実現するとともに、革新的なイノベーションを創出するイノベーションプラットフォームを我が国に整備する。

特徴

- (1) 10年後の目指すべき日本の社会像を見据えた**ビジョン主導によるバックキャスト型**のチャレンジング・ハイリスクな研究開発を支援。
- (2) 大学や企業等の関係者が一つ屋根の下で議論し、一体(**アンダーワンルーフ**)となって取り組む。
- (3) 「ビジョナリーチーム」「構造化チーム」による手厚い進捗管理・助言等の**伴走支援**。

【事業スキーム】



進捗管理体制

✓ ビジョナリー・チーム

各拠点を評価・支援するため、COIプログラム全体を所掌するガバナンス委員会の下に、企業経験者を中心とした、ビジョン毎のチームを設置し、毎年サイトビジット、個別ヒアリング等による徹底した進捗管理を実施。(H30サイトビジット等実績: 計92回)

✓ 構造化チーム

COI拠点における若手支援、データ連携、規制対応等の横断的課題への対応や、拠点間連携の推進等に対して産学の有識者が支援を実施。

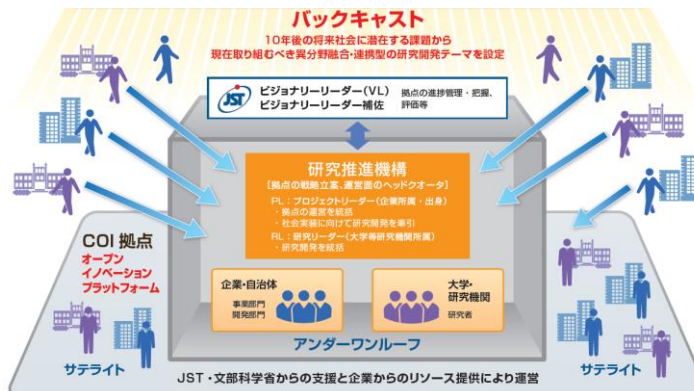
3つのビジョン(10年後の日本が目指すべき姿)

ビジョン1 少子高齢化先進国としての持続性確保:
Smart Life Care, Ageless Society (7拠点)

ビジョン2 豊かな生活環境の構築(繁栄し、尊敬される国へ): Smart Japan (4拠点)

ビジョン3 活気ある持続可能な社会の構築:
Active Sustainability (7拠点)

支援対象: 大学等(18拠点)
事業規模: 1億円~10億円/拠点・年
事業期間: 2013年度~2021年度(原則9年)



JST・文部科学省からの支援と企業からのリソース提供により運営

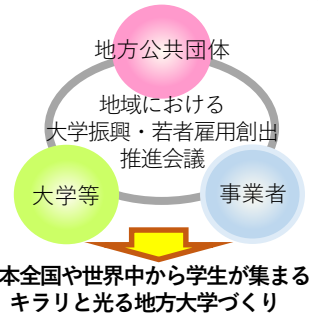
5) 地方創生関係予算、活用事例等

地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律 (地方大学・産業創生法)

我が国における急速な少子化の進行及び地域の若者の著しい減少により地域の活力が低下している実情に鑑み、地域における若者の修学及び就業を促進し、地域の活力の向上及び持続的発展を図るため、内閣総理大臣による基本指針の策定及び地域における大学振興・若者雇用創出事業に関する計画の認定制度並びに当該事業に充てるための交付金制度の創設等の措置を講ずる。

(1) 地域における大学振興・若者雇用創出のための交付金制度（キラリと光る地方大学づくり）

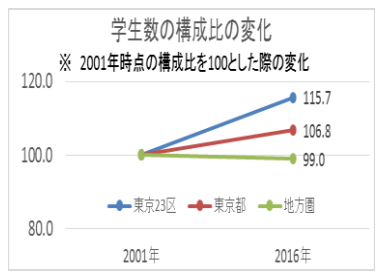
- 地方公共団体は、内閣総理大臣が定める基本指針に基づき、地域の中核的産業の振興や専門人材育成等に関する計画を作成し、内閣総理大臣の認定を申請。



- 地方公共団体は、計画の案の作成等について協議するため、大学及び事業者等と地域における大学振興・若者雇用創出推進会議を組織。
- 国は、計画の認定を受けた地方公共団体に対し、交付金を交付。

(2) 特定地域内の大学等の学生の収容定員の抑制

- 大学等の設置者又は大学等を設置しようとする者は、特定地域内(※)の大学等の学部等の学生の収容定員を増加させてはならない(10年間の時限措置)。



- (※) 学生が既に相当程度集中している地域等として東京23区を政令で規定。
- 例外事項の具体例
 - ・スクラップアンドビルドによる新たな学部等の設置
 - ・留学生や社会人の受入れ
 - ・夜間・通信教育を行う学部・学科を設置する場合
 - ・収容定員増等について、投資・機関決定等を行っている場合
 - ・専門職大学等の設置（5年間の経過措置）

(3) 地域における若者の雇用機会の創出等

- 国は地方公共団体と連携して地域における若者の雇用機会の創出等の必要な施策を講ずるよう努める。

【主な施策】

- ①地元中小企業等でのインターンシップ、②プロフェッショナル人材、③奨学金返還支援制度

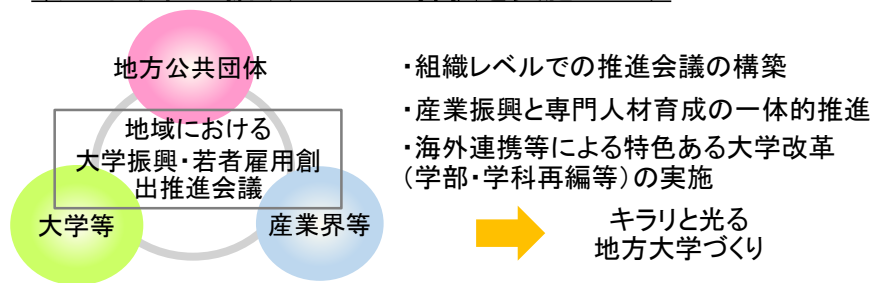
地方大学・地域産業創生交付金事業（内閣府地方創生推進事務局）

令和2年度予算額 内閣府及び文部科学省合計 **97.5億円**
(元年度予算額 97.5億円)

〔内閣府交付金分：72.5億円（地方大学・地域産業創生交付金22.5億円、地方創生推進交付金活用分50.0億円）〕
〔文部科学省計上分：25.0億円〕

事業概要・目的

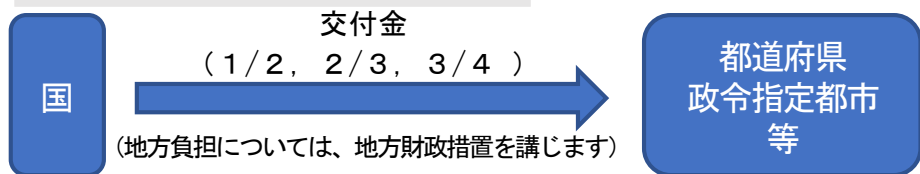
- 地方を担う若者が大幅に減少する中、地域の人材への投資を通じて地域の生産性の向上を目指すことが重要です。
- このため、首長のリーダーシップの下、産官学連携により、先端的な研究開発や人材育成等を行う優れた取組を、本交付金により重点的に支援します。
- これにより、地域産業創生の駆動力となり特定分野に圧倒的な強みを持つ「キラリと光る地方大学づくり」を進めます。
- 令和2年度においては、これまでの事業実績を踏まえた制度改善を図るとともに、新たな自治体の産学官一体となった意欲的な取組の掘り起こしや採択を実施します。**



事業イメージ・具体例

- 国が策定する地域における大学振興・若者雇用創出に関する基本指針を踏まえ、首長主宰の推進会議（地方公共団体、大学、産業界等で構成）を組織し、地域の産業振興・専門人材育成等の計画を策定します。
- 地方公共団体が申請した同計画（概ね10年間）について、国の有識者委員会の評価を踏まえ、基本指針で定める基準（自立性、地域の優位性等）により優れたものを認定し、本交付金により支援します（原則5年間）。
- 地方公共団体等が設定したKPIを、国の有識者委員会の評価を踏まえ毎年度検証し、PDCAサイクルを実践します。
- このほか、内閣府交付金の対象となる大学においては、文部科学省計上分（国立大学法人運営費交付金及び私立大学等改革総合支援事業のうちの25億円分）を交付します。

資金の流れ（内閣府交付金）



期待される効果

- 地域の産業振興、専門人材育成等の取組の推進により、地域の生産性の向上、若者の定着を促進します。
- 「キラリと光る地方大学づくり」により、学生の地方大学への進学が推進され、東京一極集中の是正に寄与します。

地方大学・地域産業創生交付金 交付対象事業（9件）

平成30年度採択（7件）

岐阜県 「日本一の航空宇宙産業クラスター形成を目指す生産技術の人材育成・研究開発」



岐阜大、川崎重工、ナブテスコ等が連携し、AIやロボティクスを用いた航空宇宙生産技術の研究開発や、生産システムアーキテクト育成を実施。若者が集う**日本一の航空宇宙産業クラスター形成**を目指す



広島県 「ひろしまものづくりデジタルイノベーション創出プログラム」

広島大とマツダを中核とし、地域の実績・強みのあるモデルベース開発による材料研究や、自動車等の制御・生産プロセスのスマート化を図るとともに、「ものづくり」と「デジタル」の融合領域を牽引する人材育成を行う

※モデルベース開発：実機ではなく、シミュレーションによる設計・評価を行い、開発の効率化等を図る手法

高知県 「“IoP（Internet of Plants）”

が導く「Next次世代型施設園芸農業」への進化」



生産性**日本一の施設園芸農業**を更に高度化するため、高知大、高知工科大、農業団体等の連携により、栽培、出荷、流通をカバーする**世界初のIoPクラウド**を構築。若者に訴求する**農業**への転換を図る

※IoP：多様な園芸作物の生理・生育情報を可視化。作物・環境・栽培・流通データを統合し、AIにより営農支援

令和元年度採択（2件）



秋田県 「小型軽量電動化システムの研究開発による産業創生」

秋田大学、秋田県立大学、IHI、アスター等が連携し、航空機等の**電動化システム**の研究開発を推進。企業家精神を喚起する産業人材開発の推進も通じ、**特色あるモーター産業創生**を目指す。



富山県

「『くすりのシリコンバレーTOYAMA』創造計画」

スイス・バーゼル地域をモデルに、世界の「**薬都とやま**」を確立すべく、**富山大、県立大、県薬総研、県薬業連合会**等が連携。製剤、創薬（免疫分野）等に重点化し、**医薬品生産金額1兆円（H39）**を目指す

島根県 「先端金属素材グローバル拠点の創出 - Next Generation TATARA Project -」



島根大と日立金属、SUSANOO等が連携。新研究所の**所長としてOxford大から世界的権威を迎える**など、航空エンジンやモーター用**素材研究の高度化**を図り「**先端金属素材の聖地『島根』**」の創出を目指す

※SUSANOO：特殊鋼加工技術を強みとする中小企業グループ



徳島県 「次世代“光”創出・応用による産業振興・若者雇用創出計画」

徳島大と日亜化学工業等が連携し、**新たな光源開発**や光応用による**医療機器開発**を図るとともに、**光応用専門人材を育成**し、**次世代光関連産業**を牽引する**世界最先端の研究開発・生産拠点**の形成を目指す

北九州市 「革新的ロボットテクノロジーを活用したものづくり企業の生産性革命実現プロジェクト」

九州工業大と安川電機が連携し、**革新的な自律作業ロボットの開発**をオープンイノベーションにより推進。**地域企業への多様なロボット導入支援**等を合わせ、国内外における**新たな生産性革命の拠点化**を目指す



神戸市

「神戸未来医療構想」

神戸大学、メディカロイド等が連携し、**国産手術支援ロボット**をはじめとする**医療機器の研究開発**や**医工連携人材の育成**を推進。オープンイノベーションを推進し、**神戸医療産業都市**において、**医療機器開発エコシステム形成**を目指す。

地方創生推進交付金（内閣府地方創生推進事務局）

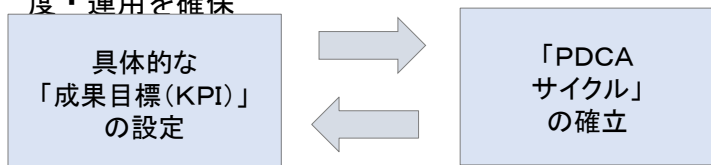
令和2年度予算額 1,000億円

（元年度予算額 1,000億円）

事業概要・目的

○第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の初年度における地方創生のより一層の推進に向けた取組を支援します。

- ①地方版総合戦略に基づく、地方公共団体の自主的・主体的で先導的な事業を支援
- ②KPIの設定とPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組を支援
- ③地域再生法に基づく法律補助の交付金とし、安定的な制度・運用を確保



※本交付金のうち50億円については、地方大学・産業創生法に基づく交付金として執行

事業イメージ・具体例

【対象事業】

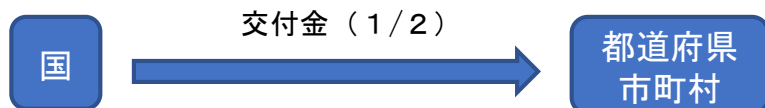
- ①先駆性のある取組及び先駆的・優良事例の横展開
 - ・官民協働、地域間連携、政策間連携、事業推進主体の形成、中核的人材の確保・育成
 - 例) しごと創生、観光振興、地域商社、スポーツ・健康まちづくり、生涯活躍のまち、働き方改革、小さな拠点、商店街活性化 等
- ②わくわく地方生活実現政策パッケージ（移住・起業・就業支援）
 - ・東京圏からのUIJターンの促進及び地方の担い手不足対策
 - 例) 地域の中核的存在である中小企業等への就業に伴う移住、地域における社会的課題の解決に取り組む起業、現在職に就いていない女性、高齢者等の新規就業支援 等

【手続き】

○地方公共団体は、対象事業に係る地域再生計画（概ね5年程度）を作成し、内閣総理大臣が認定します。

	交付上限額（国費）	申請上限件数
都道府県	先駆3.0億円 横展開1.0億円	原則9事業（うち広域連携3事業）
中枢中核都市	先駆2.5億円 横展開0.85億円	原則7事業（うち広域連携2事業）
市町村	先駆2.0億円 横展開0.7億円	原則5事業（うち広域連携1事業）

資金の流れ



（1/2の地方負担については、地方財政措置を講じます）

令和2年度からの主な運用改善

- ①Society5.0を推進するための全国的なモデルとなる取組を支援するSociety5.0タイプ（仮称）の新設（交付上限額(国費)3.0億円、申請上限件数の枠外）
- ②複数年度にわたる施設整備事業の円滑化（本交付金のうち30億円を地方創生拠点整備交付金として措置）
- ③移住支援事業の要件緩和（対象者・対象企業の拡大）

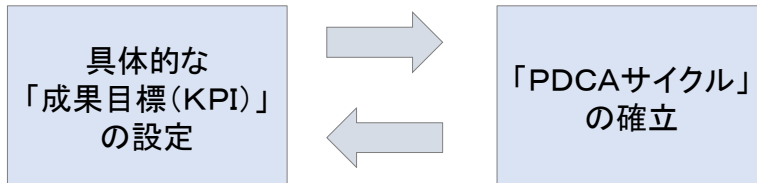
地方創生拠点整備交付金（内閣府地方創生推進事務局）

令和元年度補正予算額 600億円（事業費ベース 1,200億円）

事業概要・目的

○未来に向かってチャレンジする地方の拠点を整備するという喫緊の課題に対応するため、地域の観光振興や住民所得の向上等の基盤となる先導的な施設整備等を支援します。これにより、所得や消費の拡大を促すと同時に「まち」を活性化させ、地方の定住・関係人口の拡大にも寄与します。

- ① 地域の所得や消費の拡大を促すと同時に「まち」の活性化につながる先導的な施設整備等を支援
- ② KPIを伴うPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組



事業イメージ

【主な対象施設のイメージ】

- 地域資源を効果的に活用し、ローカルイノベーションを起こすことにより、観光や農林水産業の先駆的な振興に資する施設
- 地方への人の流れを飛躍的に加速化し、地方への移住や起業等に確実につながる施設
- 地域における多様な働き方を先駆的に実現し、女性や高齢者の就業を効果的に促進するための施設
- 地域での魅力的なまちづくりを実現し、交流人口の拡大や地域の消費拡大に効果的に結びつく施設

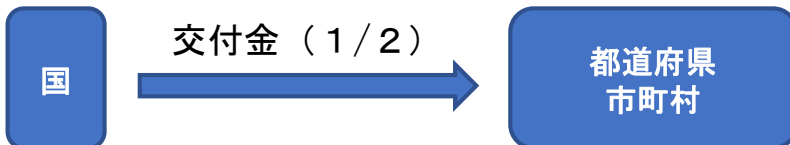
【手続き】

○地方公共団体は、対象事業に係る地域再生計画を作成し、内閣総理大臣が認定。

【要件緩和】

○地方創生への高い効果（例：スポーツ・健康まちづくり分野における大規模大会の誘致）が期待される等一定の要件を満たす事業について、設備整備・用地造成を中心とするものについても対象化。

資金の流れ



期待される効果

○地域の観光振興や住民所得の向上等の基盤となる施設の整備等を通して、所得や消費の拡大を促すと同時に「まち」を活性化させることで、地方の定住・関係人口の拡大にも寄与し、地方創生の充実・強化につなげます。

ICTで人の流れを呼び込む 教育・産業づくり推進プロジェクト

実施主体：静岡県藤枝市、島田市
採択金額： 13,625千円 (H28)
130,625千円 (H29)
123,900千円 (H30)
97,150千円 (R1)
64,150千円 (R2)

事業の背景・課題

- 両市ともに若者年層の転出超過が顕著であり、Uターンで戻ってくる若者は、男女共に半数に満たない。「県内における両市の平均所得水準は低い」、「ベッドタウンとしての要素が強く、新たな産業が生まれにくい」等の課題がある。
- また、「女性や大卒者が活躍できる雇用や、今後最も必要とされる理系人材が活躍できる場がない」、「移り住む子育て世代が増加する中、子育てが要因となり手に職を持たない女性が多いため、潜在的な労働力、スキル等の活用」も課題となっている。

取組概要

- 幅広い年代でのICT教育の環境づくりと一体的に産業のICT導入促進を図るため、事業の推進主体である「藤枝ICTコンソーシアム」「島田ICTコンソーシアム」を設立。
- ICT活用に精通した人材養成のため、高校生から社会人をターゲットとした講座等を行う。エキスパート養成を頂点に、各レベルに合わせた教育機会を民間主導で構築し、即戦力となるICT人材としての育成を進める。
- 幅広い産業が集積する志太榛原圏域をベースに、中核性が高まり拠点機能集積が進む両市に仕事を集めるクラウドソーシング導入に向けた体制構築等を進める。

自立性

- 民間企業が主体となり、コンソーシアム会員等の出資により地元企業へのICTの導入支援、クラウドソーシングの普及や仕事のマッチング等を行う法人の設立等により自立を図る。

大学の実施内容

- “情報のビジネスへの活用”を教育の主目的に掲げる静岡産業大学が中心となり、産業界・金融界と共に「地域経済の持続的な成長」「新たな雇用の創出」そして「地元定着に向けた人材育成」を図るべくICTコンソーシアムを設立。会長を学長が務め、同大学の総合研究所が事務局を担う。また、「藤枝・島田ICT推進協議会」の事務局としても活動の充実を進めている。人材育成事業やクラウドソーシング事業等の各事業に大学として参画し、大学における教育充実も狙う。

重要業績評価指標（KPI）

- 20～30代の転入者数
事業開始前：4,081人 → H32年度：4,701人
- クラウドソーシングによるしごと創出数
事業開始前：0件 → H32年度：1,000件
- 地元企業でICTを新たに導入した企業数
事業開始前：0社 → H32年度：96社

参考となる ポイント

ICT・IoT等による第4次産業革命に対応し、地元企業の持続的な成長の基礎づくりと起業・創業支援、若い世代が働きたいと思える就業環境づくりを進めたい地方公共団体の取組に情報系の学部を有する静岡産業大学が参画。

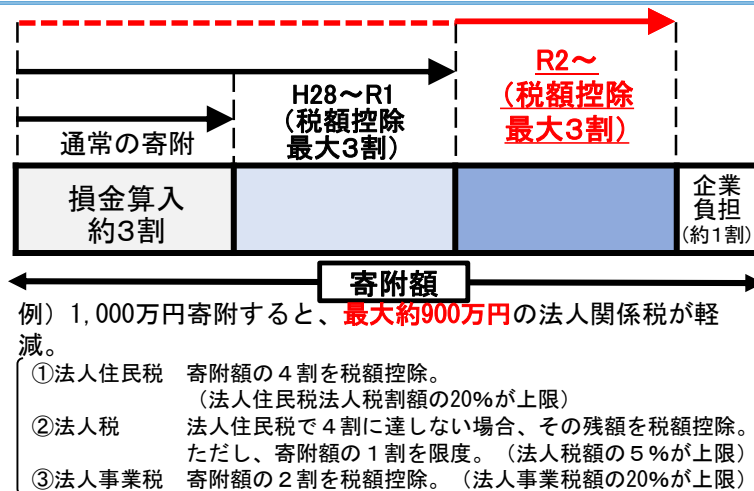
企業版ふるさと納税の概要

地方公共団体が行う地方創生の取組に対する企業の寄附について法人関係税を税額控除（H28年度創設）

制度のポイント

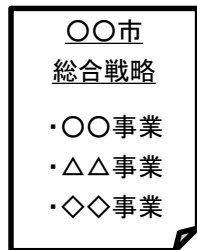
- 企業が寄附しやすいよう、
 - ・損金算入による軽減効果に税額控除による軽減効果を上乗せ
 - ・寄附額の下限は10万円と低めに設定
- 寄附企業への経済的な見返りは禁止
- 寄附額は事業費の範囲内とすることが必要

- ※ 不交付団体である東京都、不交付団体で三大都市圏の既成市街地等に所在する市区町村は対象外。
- ※ 本社が所在する地方公共団体への寄附は対象外。

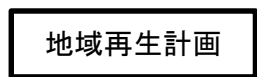


活用の流れ

- ①地方公共団体が地方版総合戦略を策定



- ②①の地方版総合戦略を基に、地方公共団体が地域再生計画を作成



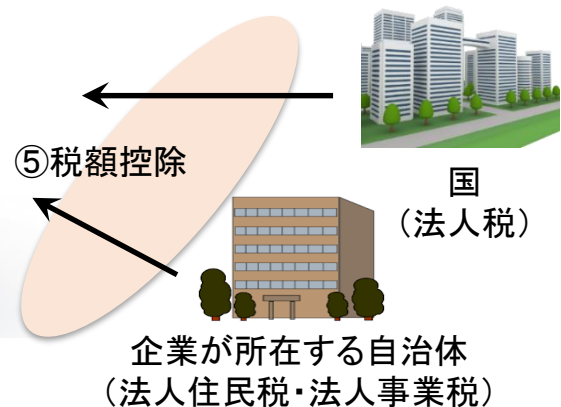
- ③計画の認定



- ④寄附



- ⑤税額控除



◆ 地域再生計画の認定を受けた地方公共団体の数: 46道府県676市町村(令和2年度第2回認定後)

6) その他(関連する取組、制度等)

大学での学びの保障に向けた取組

1. 大学における遠隔授業の環境構築の加速による学修機会の確保

(1) 遠隔授業等の実施に係るルールの特典化

- ①遠隔授業の自宅受講可
- ②遠隔授業で取得できる単位の上限 (60/124単位) に算入不要となる場合の特典化 等



(2) 大学等における遠隔授業の実施に向けた環境整備

補正予算で以下の内容を必要に応じて整備

- ①システム・サーバ整備
- ②機材整備
 - 大学等側 : カメラ・音声機器等
 - 学生側 : モバイル通信装置
- ③技術面・教育面の支援体制整備
(機器のトラブル対応等の専門的人材 (TA等) の配置など)

令和2年度補正予算額 : 100億円
 1次補正予算額 : 27億円
 2次補正予算額 : 73億円

※この他、通信容量の追加分の無償化等の支援措置を通信事業者が提供

2. 質保証を前提とした学修機会の確保

(1) 単位認定等に関し、補講・追試の実施やレポートの活用による学修評価等を通じた弾力的な対応を要請

(2) 遠隔授業等の質保証に係る条件の特典化や次の実習等の弾力的取扱い等を周知

- ①実施時期の後ろ倒しや、対面授業と同等の効果を有する代替措置の実施、
- ②受講人数を分散させながら授業を行う 等

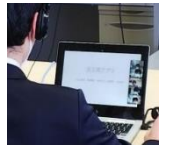
(3) 好事例 (遠隔授業含む) を収集・周知

(参考) 大学における遠隔授業の取組例

愛媛大学の取組

グループワークの実践

ウェブ会議サービスなどの強み※を活かしながら、グループワークなどのディスカッション型の授業を展開



(※) パーチャルなグループ分けが容易、コメント機能を使用し学生同士や教員とのディスカッションが可能、複数人で同時編集などチームでの共同作業が可能

日本体育大学の取組

実技の授業の遠隔化

- ・動画配信を用いて授業を実施
- ・双方向型で実施する場合、受講生の運動を大きな画面で確認する環境の構築
- ・LMS等の遠隔教育システムも併用しつつ、指導者向けの画像処理等による情報支援



数理・データサイエンス・AI教育の全国展開

令和2年度予算額 10億円
(令和元年度予算額 9億円)
※国立大学法人運営費交付金の内数



文部科学省

背景・課題

- ✓ デジタル時代の「読み・書き・そろばん」である「数理・データサイエンス・AI」の基礎などの必要な力を全ての国民が育み、あらゆる分野で人材が活躍する環境を構築する必要がある。
 - ✓ AI戦略2019では、**2025年度を目標年度**として、**①文理を問わず、全ての大学・高専生（約50万人 卒/年）が初級レベルの能力を習得**すること、**②大学・高専生（約25万人 卒/年）が、自らの専門分野への応用基礎力を習得**することが掲げられているところ。
- ⇒
- ・これまでの全学部学生に対する全学的な数理・データサイエンス・AI教育の実施に加え、さらに**新たに25万人に対して、応用基礎レベルの教育を展開**する目標が設定され、対応できるカリキュラムを実装していくことが必要であり、その策定に当たっては**専門分野別の観点**も取り入れる必要。
 - ・全学的に展開する基礎プログラムの構築は進んでいる一方で、**文系のみ、単科のみの大学等においては教員などリソースの確保が困難**。
 - ・**2025年度までに、50万人・25万人が習得できることを目標**とし国公私立大学等への展開を**一層加速**する必要。

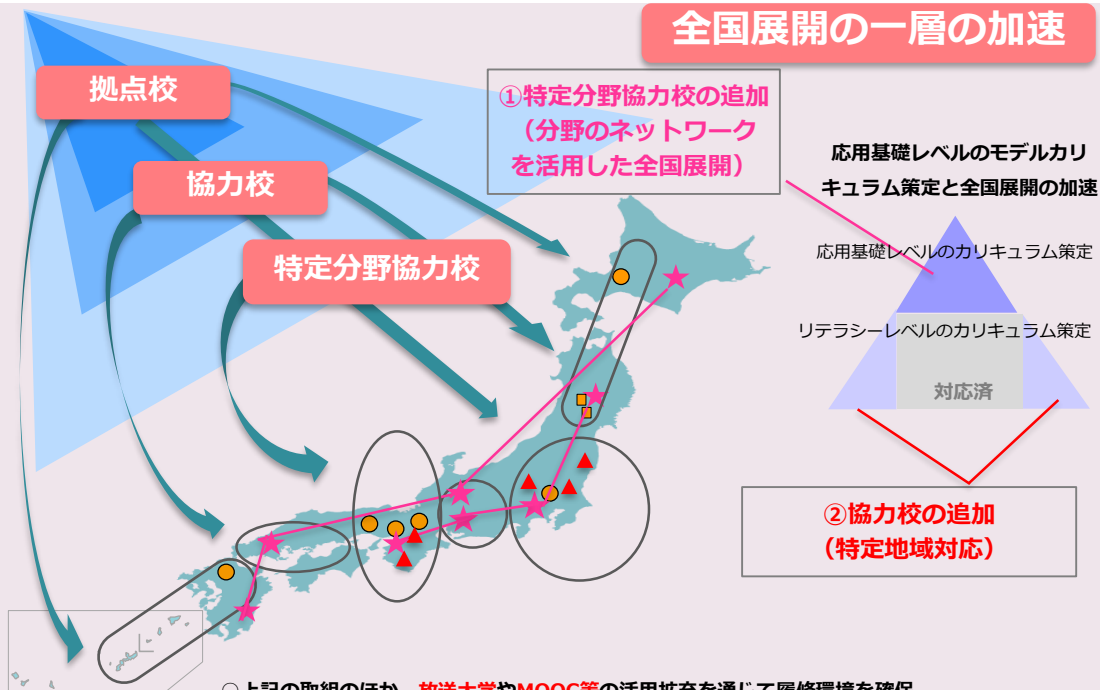
取組内容

- ✓ **6大学を拠点校**として設置し、全学的な数理・データサイエンス教育を先行的に実施するとともに、拠点校を中心に形成するコンソーシアムにおいて、モデルカリキュラム・教材を開発。
- ✓ **23大学を協力校**として設置し、全国の国公私立大学等への普及・展開を図るとともに、教えることができる教員を増やすためのFD活動を実施。
- ✓ **7大学を特定分野協力校**として設置し、自らの専門分野で活用できる応用基礎レベルのモデルカリキュラムを拠点校と連携して策定するとともに、分野別のネットワークを活用した全国展開を実施。

※協力校と特定分野協力校は重複している大学あり

+

数理・データサイエンス・AIの優れた教育プログラムを認定する制度の構築



- 上記の取組のほか、**放送大学やMOOC等の活用**拡充を通じて履修環境を確保
- ※放送大学においてはモデルカリキュラムに準拠した授業科目を制作予定(令和2年度)

数理・データサイエンス教育強化拠点コンソーシアムの概要

どの大学・どの学部に進学しても、全ての学生が今後必要となる数理的思考力とデータ分析・活用能力を体系的に身に付けることが出来る環境の構築を目指す

拠点校

北海道大学 数理・データサイエンス 教育研究センター	滋賀大学 データサイエンス 教育研究センター	大阪大学 数理・データ科学 教育研究センター
東京大学 数理・情報 教育研究センター	京都大学 データ科学イノベーション 教育研究センター	九州大学 数理・データサイエンス 教育研究センター

■ 3分科会及び特別委員会を設置して活動

カリキュラム分科会

- 標準カリキュラムの作成

教材分科会

- 共通教材の作成

教育用データベース分科会

- 教育用データベースの構築と公開

■ その他の活動

- センター及びコンソーシアムの成果指標の設定
- 各センターのシンポジウム等の主催・後援
- 調査活動
- 広報活動(ホームページ, ニュースレター)

モデルカリキュラム(リテラシーレベル)の全国展開に関する特別委員会

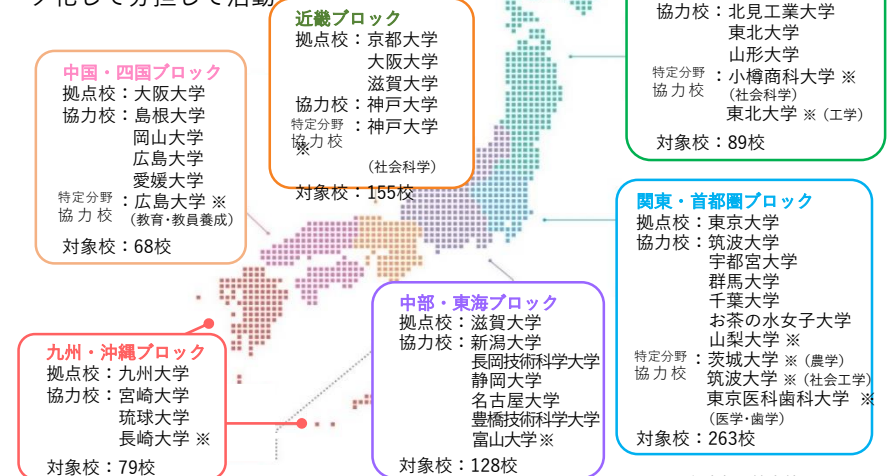
- 産業界・私大メンバーを中心に構成
- 数理・データサイエンスAI教育プログラム認定制度の検討と連携・連動
- カリキュラム分科会の検討を踏まえつつ、産業界、私大の取組状況を反映し、今後の社会で求められるリテラシーとして学修すべきモデルカリキュラムを検討

■ コンソーシアムの主な役割

- 全国的なモデルとなる**標準カリキュラム・教材**を協働して作成するとともに、他大学への普及方策(例えば全国的なシンポジウムの開催等)の検討・実施
- 各大学のセンターにおける教育内容・教育方法の好事例を共有し、より取組を発展させるための議論を行うなど、センターの情報交換等を行うための**対話の場の設定**

■ 協力校の選定と全国展開に向けたブロック化

数理・データサイエンス教育強化の全国展開加速のために2019年度より6ブロック化して分担して活動



単位互換制度の概要

大学は、学生に対する教育を実施する際に、すべての局面にわたって責任を有すべきことは当然であるものの、教育内容の充実に資するため、学生が他の大学又は短期大学において授業科目を履修し、単位を修得した場合等、一定の範囲内で自大学の単位としてみなし得る旨のいわゆる単位互換制度が設けられている。

大学院

単位互換における単位の上限数 : 15単位

〔 修了要件としての修得単位 : 30単位 〕

【参考】

- ①単位互換における単位の上限数 : 15単位
(留学等の場合を含む)
- ②入学前に他大学において修得した : 15単位
単位の認定の上限数
⇒①及び②で修得したものとみなすことのできる
単位数は、合わせて20単位を超えないものとする。
- ③研究指導委託の制度を有する
(修士課程においては、1年を超えない範囲)

大学

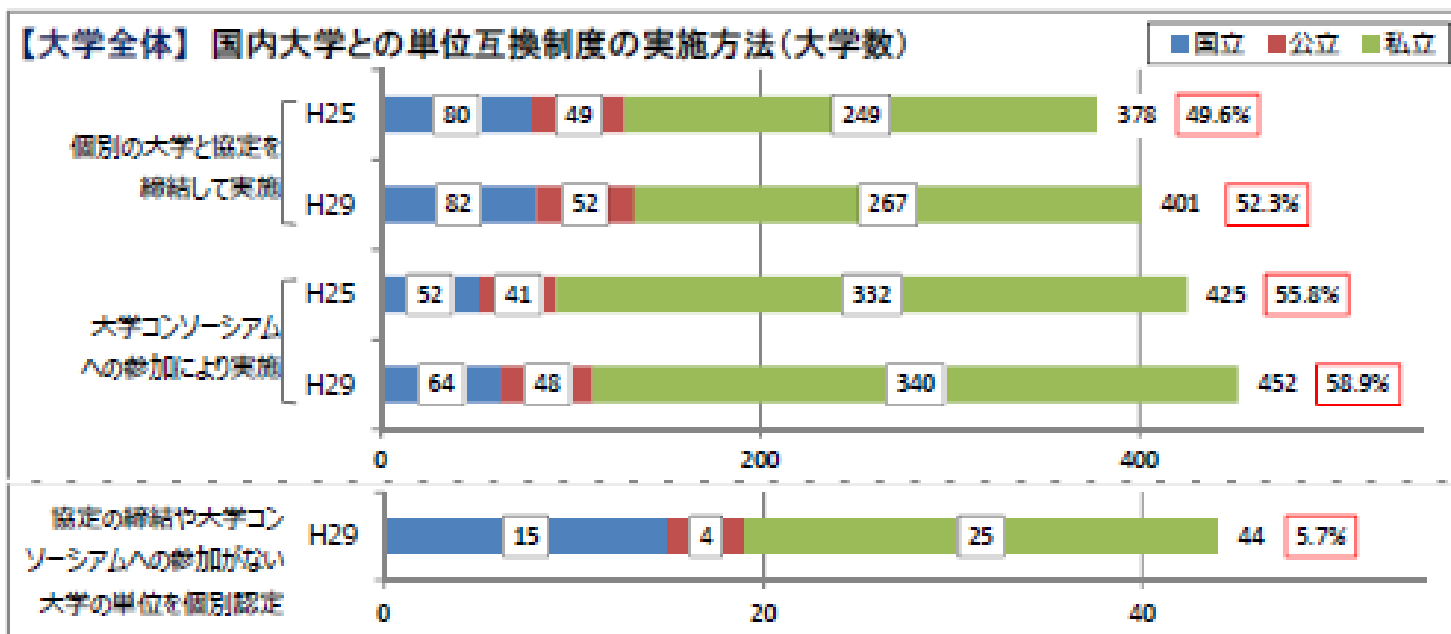
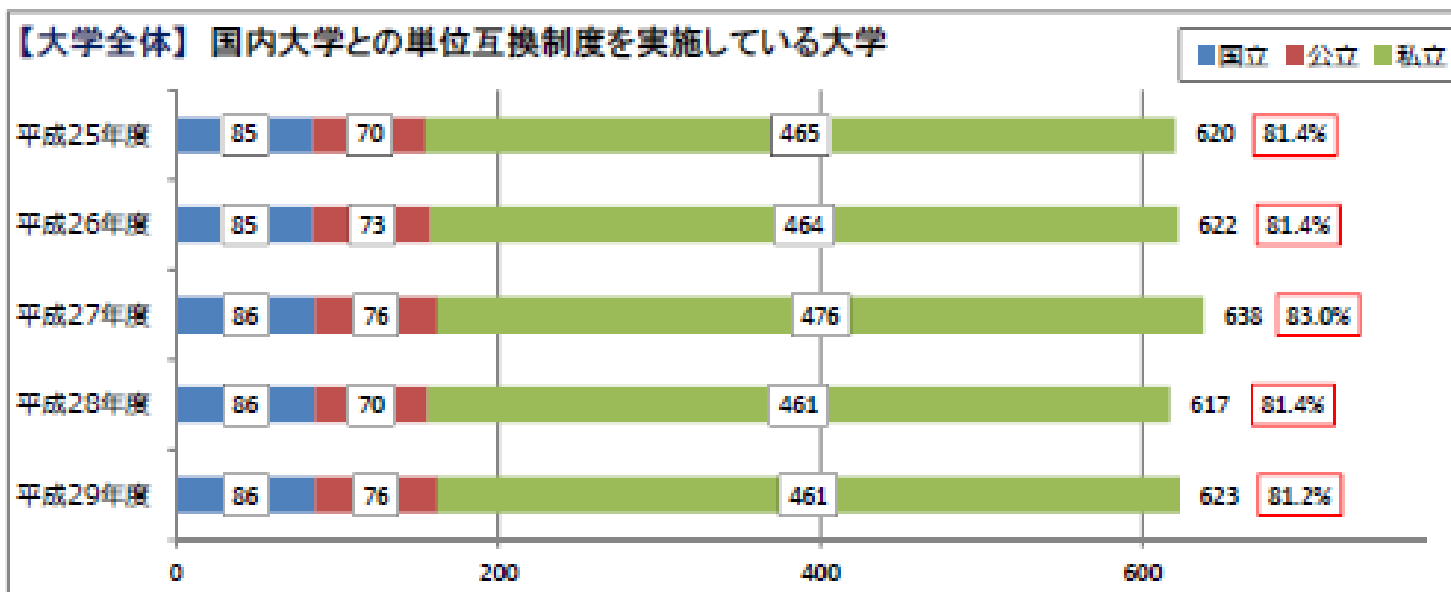
単位互換における単位の上限数 : 60単位
(大学設置基準第28条)

〔 卒業要件としての修得単位 : 124単位
(医学・歯学・薬学・獣医学に関する学科を除く) 〕

【参考】

- ①単位互換における単位の上限数
(留学等の場合を含む)
 - ②大学以外の教育施設等における
学修による単位の上限数
 - ③入学前に他大学において修得した
単位等の認定の上限数
- } 合わせて
60単位

○国内の大学との単位互換制度を実施している大学

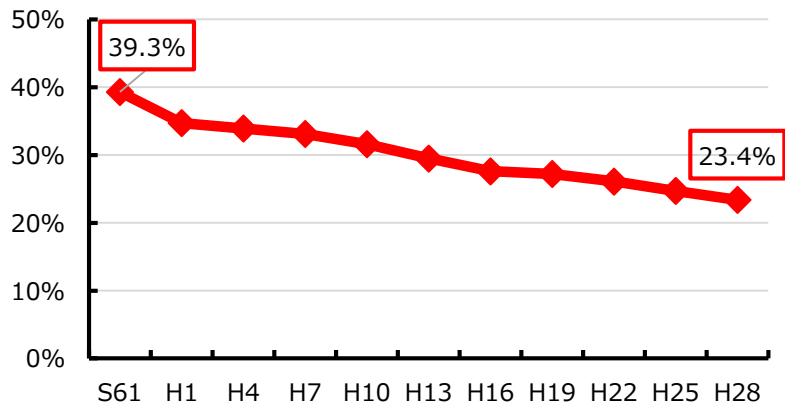


大学本務教員に占める若手教員の割合

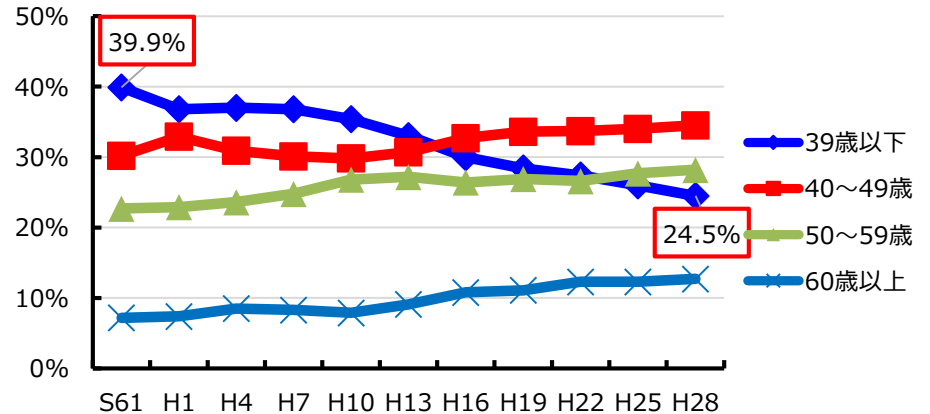
○ 大学本務教員に占める若手教員の割合は低下傾向。

※「第5期科学技術基本計画」(平成28年1月22日閣議決定)において「第5期基本計画期間中に、40歳未満の大学本務教員の数を1割増加させるとともに、将来的に我が国全体の大学本務教員に占める40歳未満の教員の割合が3割以上となることを目指す」とされている。

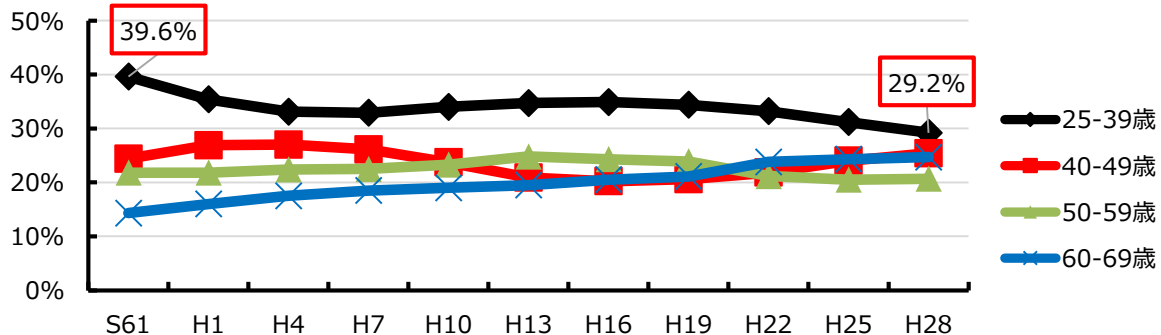
40歳未満本務教員比率（全大学）



国立大学教員の年齢階層構造



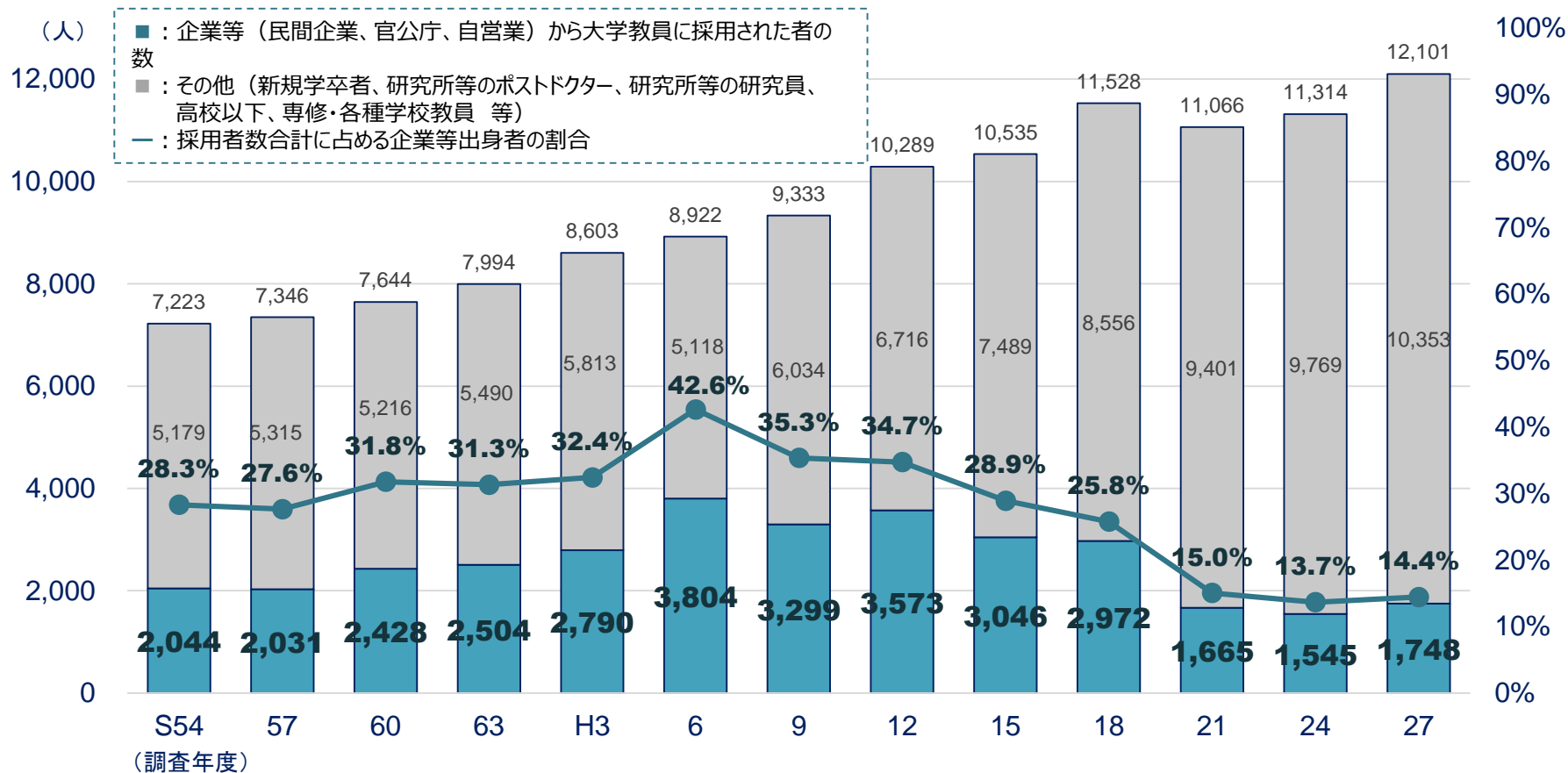
日本の人口の年齢階層別比率（25 - 69歳）



大学における採用教員数に占める企業等出身者の割合

大学における採用教員数に占める民間企業等出身者の割合は近年低下傾向にあり、平成27年度間においては14.4%となっている。

企業等(民間企業、官公庁、自営業)から大学教員に採用(※注)された教員の数の推移(学部+大学院)



(※注)採用とは新たに大学教員となったことをいう。このため、教員の身分を有すれば、A大学からB大学に異動してもここでいう採用には含まれない。

【出典】文部科学省「学校教員統計」(教員異動調査)より作成
 (※調査日は調査前年度間。)